

消 防 年 報

平成24年（2012年）版



秦 野 市 消 防 本 部

はじめに

ここに、平成24年版「消防年報」を刊行します。

市民の生命、身体、財産を火災等の災害から守るため昭和30年に秦野市消防団が発足、また、昭和40年に秦野市消防本部が発足しました。以後、消防職員及び消防団員が一致団結して、安心、安全なまちづくりをめざして、消防、救急及び救助活動に努力しています。

この年報は、当本部の現勢を紹介し、防災体制の確立と消防行政について一層の認識を深めていただくことを目的として編集しました。

内容については、原則として歴年をもって集計し、予算・施設・設備等に係るものは会計年度、それ以外のものは、調査年月日で記載しました。

平成24年8月

秦野市消防本部

市章

伝統の誇りと発展向上する「ハダノ」を最も力感ある形で、飛躍発展性と市民の精神的結合の旗印として翼型に図案化し、市の発展を象徴したものである。



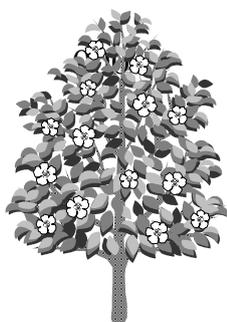
昭和33年1月1日制定

市民憲章

わたくしたち秦野市民は、丹沢の美しい自然のもとで、このまちの限りない発展に願いをこめ、ここに市民憲章を定めます。

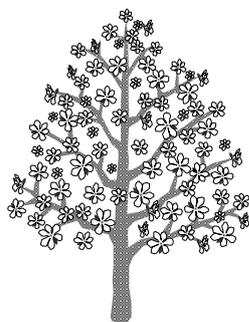
- 1 平和を愛する市民のまち、それは私たちの誇りです。
- 1 きれいな水とすがすがしい空気、それは私たちのいのちです。
- 1 健康ではたらき若さあふれるまち、それは私たちのねがいです。
- 1 市民のための豊かな文化、それは私たちののぞみです。
- 1 みんなの発言で住みよいまちを、それは私たちのちかいです。

昭和44年10月1日制定



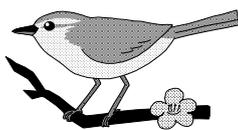
市の木
さざんか

(昭和47年4月1日指定)



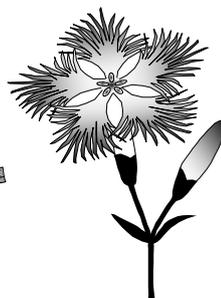
市の木
こぶし

(平成17年4月23日指定)



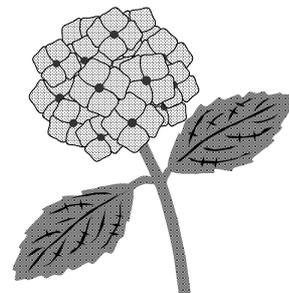
市の鳥
うぐいす

(昭和47年9月1日指定)



市の花
なでしこ

(昭和47年4月1日指定)



市の花
あじさい

(平成17年4月23日指定)

目 次

概 要

位 置 と 地 勢	1
人口・世帯数の推移	2
地区別面積及び人口・世帯数	2

消防予算

一般会計予算と消防費との比較	3
消 防 費 前 年 度 比 較	3
消 防 費 と 人 口 と の 比 率	4
消 防 費 決 算 額 の 財 源 内 訳	4

消防本部の組織

消防施設配置図	5
組 織 図	6
職 員 の 配 置	7
職 員 の 年 齢	8
職員の勤続年数	8
職員の技能資格	9
職 員 研 修	10

消防施設

庁舎の概要	12
消防車両の配置状況	13
大規模地震火災対策資機材の配置	14
延焼阻止活動拠点用資機材の配置	14
消防水利の設置	15

火 災

火 災 の 概 要	16
月別及び四季別火災発生件数	17
四季別出火件数等の前年との比較	17
出火時間別火災発生件数	18
初期消火器具等の使用状況	18
過去5年間の火災概要	19
過去5年間の火災発生状況	20
過去5年間の地区別火災発生件数	21
過去5年間の主な出火原因別火災件数及び損害額	22

火災原因上位の損害状況	23
火災予防	
防火対象物の現況	24
防火管理者の選任届	25
火災予防上必要な各種申請・届出等	26
消防同意事務処理状況	27
計画通知事務処理状況	27
用途別建築事務処理状況	28
防火対象物の立入検査実施状況	29
家庭防火クラブ結成状況	30
家庭防火クラブ講習会実施状況	30
幼年消防クラブ結成状況	31
幼年消防クラブ活動実施状況	31
危険物施設の設置状況	32
危険物施設の立入検査実施状況	32
消 防	
災害出動状況	33
火災出動状況	33
火災以外の災害出動状況	33
応援出動状況	34
地区別火災出動等の状況	34
地区別火災以外の災害出動状況	34
消防資機材の整備状況	35
救 急	
搬送体制	36
平成23年の救急業務	36
救急出動件数の変動	36
平成23年の署別出動件数	37
事故種別救急件数の変動	37
過去5年間の事故種別救急件数	38
署別の事故種別救急件数	38
地区別人口構成比率と出動件数比率の比較	39
時間帯別事故種別救急件数	39
傷病程度、年齢区分別搬送人数	39
医療機関受け入れ照会回数	40
応急手当の普及啓発活動の推進	40

救命講習受講者総数	41
救急救命（救マーク）認定施設数	41
救 助	
救 助 活 動	42
救 助 出 動 内 訳	42
月別救助出動件数	44
過去5年間の事故種別救助件数	44
山 岳 救 助 活 動	45
山岳救助出動件数内訳	45
過去5年間の山岳救助出動件数	45
指令・通信	
災害通報の受信	46
過去5年間の災害通報	47
災 害 指 令	48
口 頭 指 導	49
医 療 機 関 案 内	50
有線通信系、無線通信系の概要	51
通信機器装置及び気象観測機器	52
気 象	
気 象 概 況	53
月 別 気 象 状 況	53
消 防 団	
組 織	55
団員の配置状況	55
団員の年齢状況	56
団員の勤続年数	56
団 員 の 職 業	57
被雇用者団員の状況	58
団用資機材の配置状況	58
消防団施設の概要	59
消防団車両の配置状況	60
報酬・費用弁償	61
団 員 の 出 動 状 況	61
資 料	
消防のあゆみ	62

◆ 概 要 ◆

▽ 位置と地勢 ▽

秦野市は、神奈川県の中央西部に位置し、東部は伊勢原市、西部は松田町及び大井町、南部は中井町及び平塚市、北部は厚木市、清川村及び山北町に接しています。

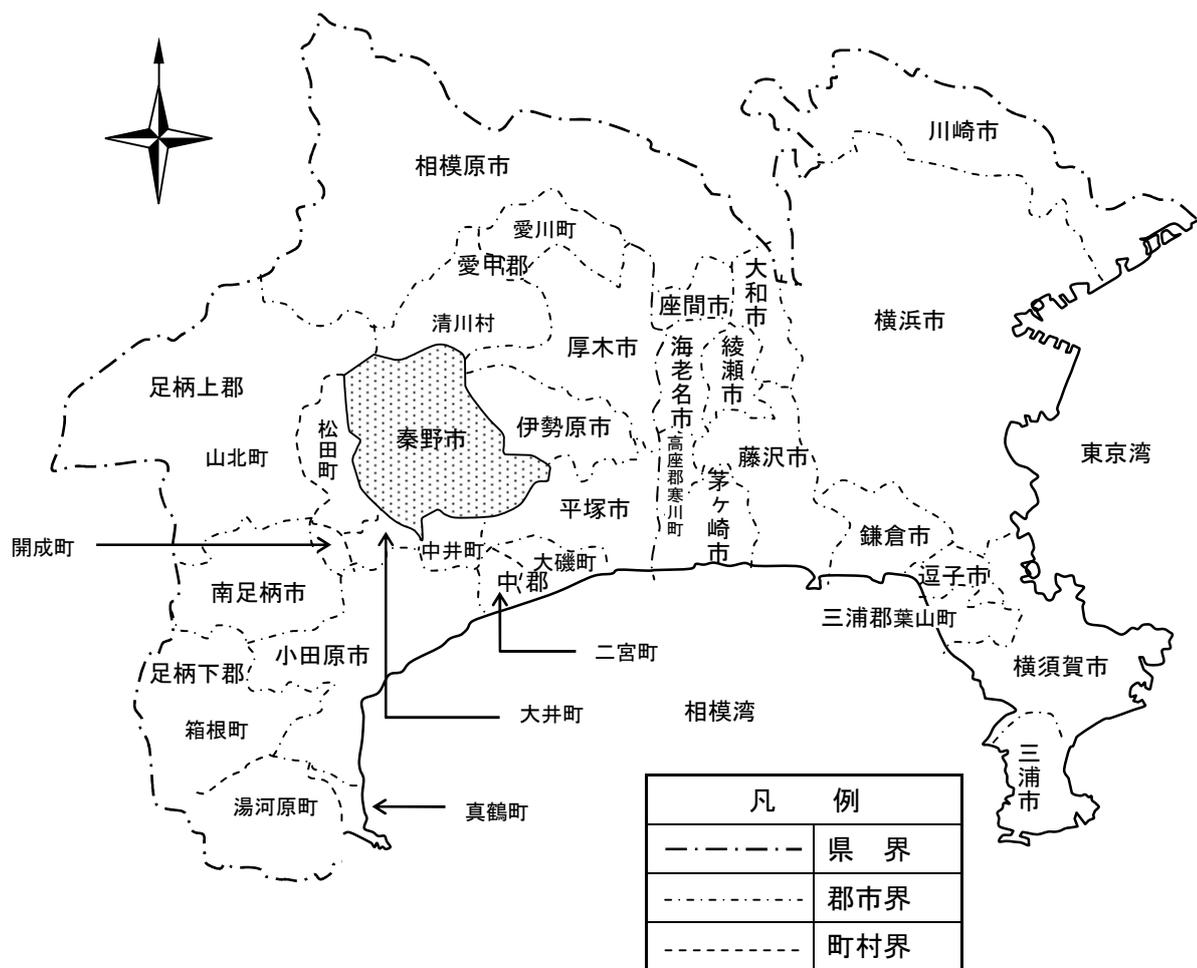
市域は東西約13.6キロメートル、南北約12.8キロメートル、面積は、103.61平方キロメートルで県内19市中5位の広さを持つ都市です。

東京から約60キロメートル、横浜から約37キロメートルの距離にあり、北方には神奈川県の屋根と呼ばれている丹沢山塊が連なり、南方には渋沢丘陵が東西に走り、県下で唯一の典型的な盆地を形成しています。

消防本部庁舎(曾屋757番地)は、日本測地系で東経139度12分51秒、北緯35度22分34秒に位置しています。

▽ 地 勢 図 ▽

神奈川県における秦野市の位置



▽ 人口・世帯数の推移 ▽

年次別	世帯数 (世帯)	人口			1km ² 当たり	
		計	男	女	世帯数	人口
		(人)	(人)	(人)	(世帯)	(人)
平成14年	64,649	168,431	87,045	81,386	624	1,626
平成15年	65,358	168,505	86,943	81,562	631	1,626
平成16年	66,051	168,540	86,790	81,750	637	1,627
平成17年	65,607	168,317	86,664	81,653	633	1,625
平成18年	66,833	168,587	86,808	81,779	645	1,627
平成19年	67,725	169,067	86,854	82,213	654	1,632
平成20年	68,688	169,777	87,207	82,570	663	1,639
平成21年	69,580	170,207	87,197	83,010	672	1,643
平成22年	70,405	170,145	87,291	82,854	680	1,642
平成23年	69,768	169,939	87,026	82,913	673	1,640
平成24年	70,196	169,974	86,988	82,986	678	1,641

(注) 数値は、10月1日現在の国勢調査、人口統計調査によるものです。

ただし、平成24年は、4月1日現在の人口統計調査によるものです。

▽ 地区別面積及び人口・世帯数 ▽

平成24年4月1日現在

地区別	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人口			1km ² 当たり	
			計	男	女	世帯数	人口
			(人)	(人)	(人)	(世帯)	(人)
本町	6.20	8,899	21,904	10,914	10,990	1,435	3,533
南	8.66	12,670	32,557	16,221	16,336	1,463	3,759
東	29.12	6,045	16,226	8,113	8,113	208	557
北	19.72	4,756	13,689	6,993	6,696	241	694
大根	8.59	21,640	43,600	23,680	19,920	2,519	5,076
西	18.84	15,404	39,472	19,771	19,701	818	2,095
上	12.48	782	2,526	1,296	1,230	63	202
計	103.61	70,196	169,974	86,988	82,986	678	1,641

◆ 消 防 予 算 ◆

▽ 一般会計予算と消防費との比較 ▽

平成24年度の市の一般会計当初予算額44,540,000千円（前年度比2.17%減）のうち、消防費の当初予算額は、2,014,893千円（前年度比2.33%減）となっており、一般会計当初予算額との構成比は4.52%です。

平成24年4月1日現在（単位：千円）

年度 \ 区 分	一般会計予算	消 防 費	比 率(%)
平成20年度(当初予算)	41,320,000	2,090,221	5.06
平成21年度(当初予算)	40,700,000	2,027,726	4.98
平成22年度(当初予算)	44,530,000	2,117,575	4.76
平成23年度(当初予算)	45,530,000	2,063,158	4.53
平成24年度(当初予算)	44,540,000	2,014,893	4.52

▽ 消防費前年度比較 ▽

平成24年4月1日現在（単位：千円）

予 算 科 目 \ 区 分			平成23年度	平成24年度	比 較
款	項	目			
消防費	消防費	常備消防費	1,844,460	1,829,526	△ 14,934
		非常備消防費	66,412	56,461	△ 9,951
		消防施設費	110,519	84,232	△ 26,287
		水防費	582	561	△ 21
		災害対策費	41,185	44,113	2,928
計			2,063,158	2,014,893	△ 48,265

▽ 消防費と人口との比率 ▽

(単位：円)

予 算 額	区 分		1世帯当り	人口1人当り
一 般 会 計 予 算 額	44,540,000,000		634,509	262,040
消 防 予 算 額	2,014,893,000		28,900	11,854
常 備 消 防 費	1,829,526,000		26,241	10,764
非 常 備 消 防 費	56,461,000		810	332
消 防 施 設 費	84,232,000		1,208	496
水 防 費	561,000		8	3
災 害 対 策 費	44,113,000		633	260

※ 世帯数、人口は平成24年4月1日現在の人口統計調査によるものです。

※ 予算額については平成24年度当初予算額となります。

▽ 消防費決算額の財源内訳 ▽

(単位：円、%)

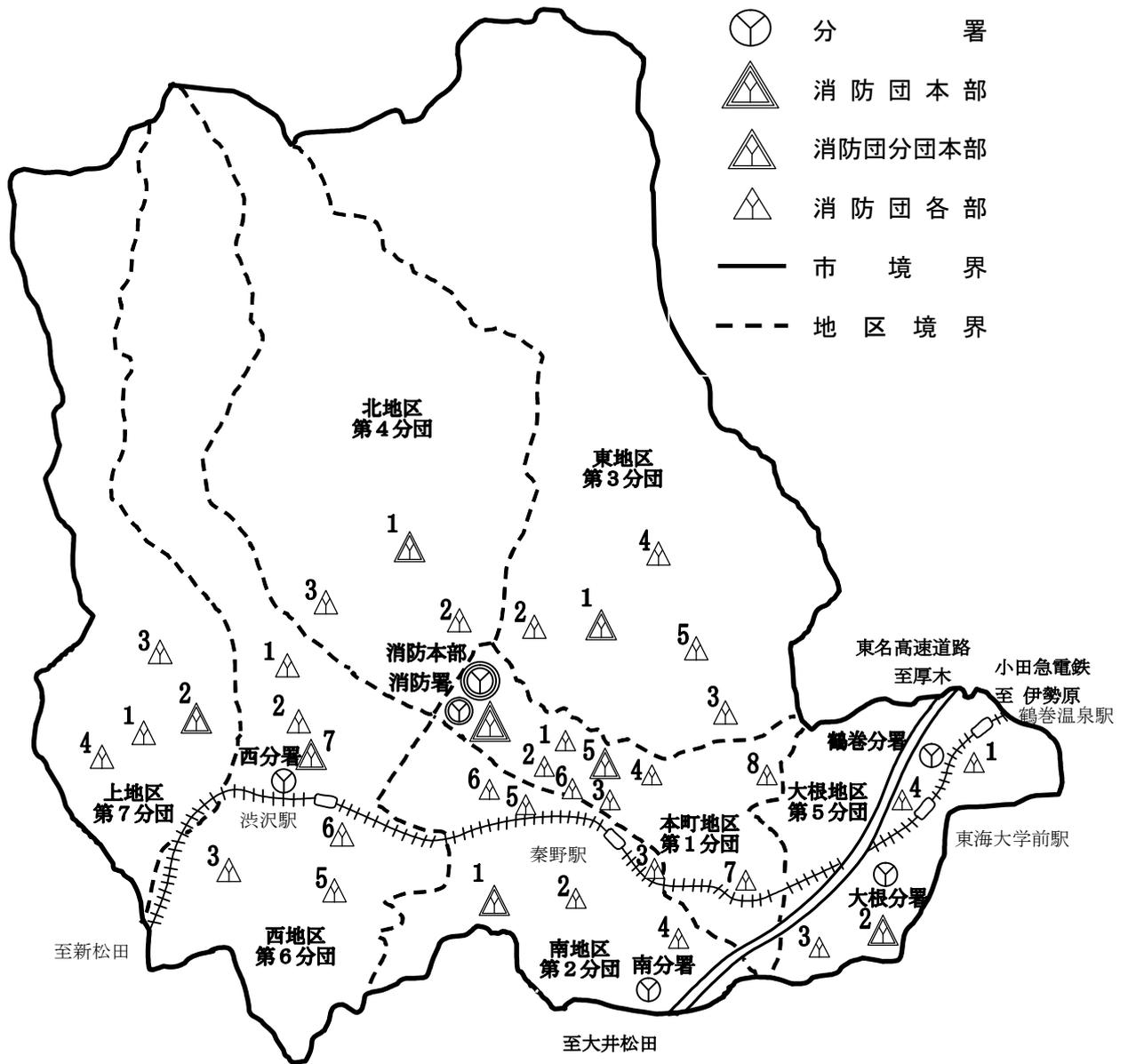
年度 区分		平成22年度		平成23年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
決 算 額		2,125,512,233	100	2,027,542,735	100	△ 97,969,498	△ 4.61
一 般 財 源		1,997,994,211	94.00	1,869,335,923	92.20	△ 128,658,288	△ 6.44
特 定 財 源	国庫補助金	498,000	0.02	2,347,100	0.12	1,849,100	0.00
	県支出金	35,142,500	1.73	1,907,050	0.09	△ 33,235,450	△ 94.57
	地方債	14,400,000	0.71	89,300,000	4.40	74,900,000	520.14
	手数料	1,258,600	0.06	1,885,700	0.09	627,100	49.83
	その他	76,218,922	3.76	62,766,962	3.10	△ 13,451,960	△ 17.65

◆ 消防本部の組織 ◆

▽ 消防施設配置図 ▽

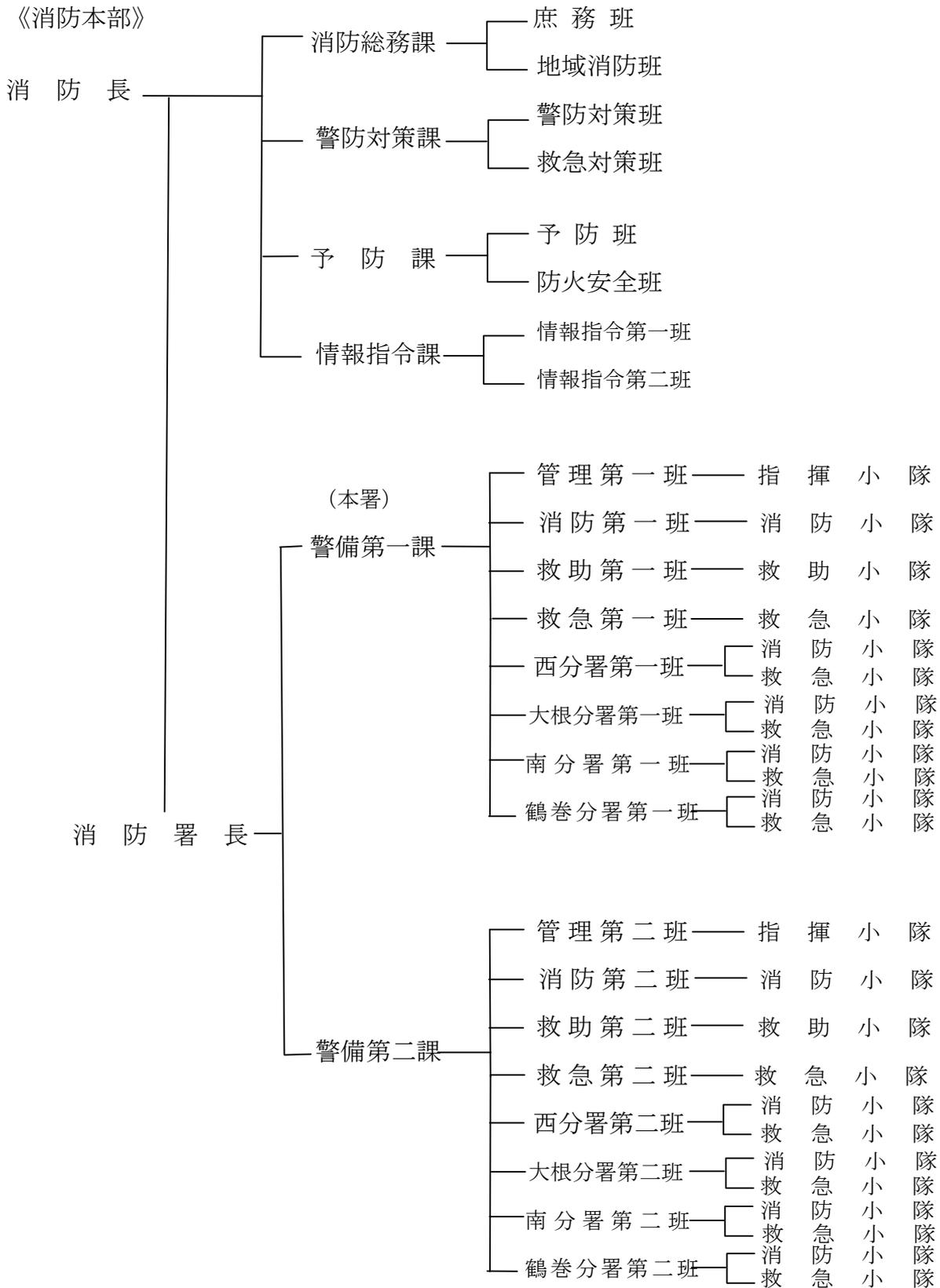
凡 例

-  消 防 本 部
-  消 防 署
-  分 署
-  消 防 団 本 部
-  消 防 団 分 団 本 部
-  消 防 団 各 部
-  市 境 界
-  地 区 境 界



▽ 組 織 図 ▽

平成24年4月1日現在は、1本部1署4分署、消防職員197人となっています。



▽ 職員の配置 ▽

平成24年4月1日現在（単位：人）

階 級		計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員	
											区 分
合 計		197 (5)	1	9	22	47	52 (2)	17 (1)	47 (2)	2	
実 員		197	1	9	22	47	52	17	47	2	
消 防 本 部	消 防 長	1	1								
	消 防 総 務 課	庶 務 班	18 (1)		1	1		3 (1)	1	10	2
		地域消防班	3			1	1	1			
	警 防 対 策 課	警防対策班	5		1	1	1	2			
		救急対策班	4 (1)			1		1	1	1 (1)	
	予 防 課	予 防 班	7 (1)		1	1	1	4 (1)			
		防火安全班	3			1	1	1			
	情 報 指 令 課	情報指令第一班	7		1	1	4	1			
		情報指令第二班	6			1	3	2			
	消 防 署	消 防 署 長	1		1						
警 備 第 一 課		管理第一班	6		2		2	1		1	
		消防第一班	8			1	2	1		4	
		救助第一班	9			1	1	3	1	3	
		救急第一班	4 (1)			1	1	1	1 (1)		
		西分署第一班	11			1	4	3	1	2	
		大根分署第一班	11			1	2	2	4	2	
		南分署第一班	11			1	4	2	2	2	
		鶴巻分署第一班	11			1	3	2	3	2	
警 備 第 二 課		管理第二班	6		2		1	2	1		
		消防第二班	8			1	2	1		4	
		救助第二班	9			1	1	3	1	3	
		救急第二班	4 (1)			1		2		1 (1)	
		西分署第二班	11			1	4	3		3	
		大根分署第二班	11			1	4	3	1	2	
	南分署第二班	11			1	2	5		3		
鶴巻分署第二班	11			1	3	3		4			

* 消防総務課長は庶務班に、警防対策課長は警防対策班に、予防課長は予防班に、情報指令課長は情報指令第一班に、警備課長は管理班に含みます。
また、（ ）は、女性職員で内数です。

▽ 職員の年齢 ▽

平成24年4月1日現在 (単位：人)

階級 区分	計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
18～20歳	8							8	
21～25歳	26							26	
26～30歳	37					8	16	13	
31～35歳	22					21	1		
36～40歳	31				10	21			
41～45歳	22			1	19	2			
46～50歳	8			1	7				
51～55歳	20		3	13	3				1
56～60歳	23	1	6	7	8				1
61歳									
合 計	197	1	9	22	47	52	17	47	2
平均年齢(歳)	38.2	55.0	56.5	54.6	46.0	34.6	28.7	23.7	54.5

▽ 職員の勤続年数 ▽

平成24年4月1日現在 (単位：人)

階級 区分	計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
1年未満	10							10	
1年以上	38						3	33	2
5年以上	15					3	8	4	
10年以上	35					29	6		
15年以上	25				5	20			
20年以上	28				28				
25年以上	46	1	9	22	14				
合 計	197	1	9	22	47	52	17	47	2
平均年数(年)	17.2	33.0	35.5	34.4	25.5	14.4	8.8	1.7	2.5

▽ 職員の技能資格 ▽

平成24年4月1日現在 (単位：人)

階 級 区 分		計	消	消	消	消	消	消	消	事
			防	防	防	防	防	防	防	務
			防	防	防	防	防	防	防	職
			監	司	司	司	士	副	士	員
			長	令	令	令	長	士	士	
自動車 関係 係	普通自動車免許	197	1	9	22	47	52	17	47	2
	中型自動車免許 (8トン限定も含む)	179	1	9	22	47	52	17	29	2
	大型自動車免許 (第1種)	100		3	11	31	37	10	8	
	大型自動車免許 (第2種)	3				3				
	大型特殊自動車免許 (第1種)	8			1	4			3	
	けん引免許 (第1種)	4				3			1	
救急 関係 係 等	救急隊員資格者 (I 課程)	100		9	20	46	25			
	救急隊員資格者 (II・標準課程)	140		3	12	36	51	15	23	
	救急救命士	36			6	13	13	2	2	
	気管挿管認定救急救命士	14			1	6	6	1		
	薬剤投与認定救急救命士	16				5	9	1	1	
安 全 衛 生 関 係 等	衛生管理者	2		1			1			
	ガス溶接技能	45		3	6	35			1	
	玉掛け技能	47		1	4	11	26	4	1	
	移動式クレーン技能	40			2	13	21	3	1	
	酸欠・硫化水素作業主任者	30		1	4	14	11			
	陸上特殊無線技士	138		8	14	24	44	17	31	
	可搬ポンプ整備資格者	8		2	2	2	2			
予 防 関 係	危険物取扱者	163		7	18	43	52	17	25	1
	消防設備士	10		2	1	5	2			
	予防技術資格者	16		4	4	3	4	1		

▽ 職員研修 ▽

社会経済の著しい変化と多様な消防行政に的確に対応していくため、神奈川県消防学校への派遣をはじめとした教育訓練の実施に努め、職員の知識の習得や技能の向上を目指しています。

1 消防学校

平成23年度					
教育種別と科目		受講職員	日数	時間数 (1人当たり)	人員
初任	初任教育 第207期	消防士	116	812	8
専 科	警防科	消防司令補	10	70	1
	特殊災害科	消防司令補	7	49	1
	予防査察科	消防士長	10	70	1
	火災調査科	消防士長	10	70	1
	救急科	消防士	49	343	6
	救助科	消防副士長	21	147	1
幹部	中級幹部科	消防司令補	7	49	1
特 別	幹部特別教育(研修教官)	消防士長	19		1
	特別救助隊員研修	消防士長	3	21	1
	はしご車操作員課程	消防士長	3	21	1

2 消防大学校

平成23年度					
教育科目	受講職員	日数	時間数	人員	
新任消防長(第11期)研修	消防監	9	51	1	

3 救急救命研修所

平成23年度

研修内容	受講職員	日数 (1人当たり)	人員
救急救命士養成研修	消防副士長	126	1

4 講習会

平成23年度

研修名称	受講職員	日数 (1人当たり)	人員
小型移動式クレーン技能講習	消防副士長	3	1
玉掛け技能講習	消防副士長	3	1
酸欠・硫化水素作業主任者技能講習	消防司令補	3	1
圧縮空気保安技術講習会	消防士長	1	1
危険物事故事例セミナー	消防士長	1	1
危険物保安技術講習会	消防士	1	1
無線免許資格取得講習	消防士長	2	1
低電圧電気取扱い講習	消防士長・消防副士長	1	2
放射線事故初動セミナー	消防司令補	1	1
企業防災対策指導研修会	消防士長	1	1
ビジネスマナー・クレーム電話対応研修	消防士長	1	1
消防実務講習会	消防司令補	1	1
消防・救急緊急自動車運転技能研修	消防司令補	4	1
流水救助研修	消防副士長	3	1
山岳遭難救助研修会	消防士長	4	1

◆ 消防施設 ◆

▽ 庁舎の概要 ▽

平成23年4月1日現在

名 称		所 在 地	敷 地 面 積 (㎡)	構 造	建 築 面 積 (㎡)	延 べ 面 積 (㎡)	建 築 年 月
消防本部・ 消防署	庁 舎	曾屋757番地	4,463.32	RC造	1467.4	2,421.20	昭和59.10
	車 庫 棟			S 造	157.6	157.6	
	資機材倉庫			S 造	71.1	97.8	
	少量危険物 屋内貯蔵所			CB造	11.3	11.3	
	高 圧 ガ ス 製 造 所			CB造	14.1	14.1	
	訓 練 塔			S 造	64.5	260	
	放水訓練壁			RC造	9.0	9.0	
西 分 署	柳町二丁目5番3号	908.70	RC造	354.45	491.1	昭和49.8	
大 根 分 署	南矢名550番地1	423.90	RC造	179.9	256.6	昭和52.3	
南 分 署	庁 舎	立野台二丁目5番地の6	1,945.00	RC造	347.5	793.8	平成5.3
	訓練塔			S 造	8.5	68.4	
鶴 巻 分 署	庁 舎	鶴巻1767番地1	2,205.12	RC造	641.8	991.7	平成12.12
	訓練塔			S 造	12.9	103.7	
	土 嚢 自 転 車 置 場			RC造	15.8	21.3	

※ 構造欄の記号は、RC造：鉄筋コンクリート造、S造：鉄骨造、CB造：
コンクリートブロック造です。

▽ 消防車両の配置状況 ▽

平成24年4月1日現在

	車 両 概 要				
	種 別	車 両 名	排 気 量	登 録 年 月	備 考
消 防 本 部	指令車	指令車	1,990 cc	H20. 3	
	調査車	調査車1	1,490 cc	H22. 12	
	調査車	調査車2	1,990 cc	H22. 12	
	調査車	調査車3	1,490 cc	H20. 10	
	調査車	調査車4	1,240 cc	H20. 2	
	応急普及車	応急救護普及啓発車	1,990 cc	H17. 9	
	小型搬送車	小型搬送車3	650 cc	H 8. 2	四輪駆動
本 署	指揮車	指揮車	2,690 cc	H22. 3	四輪駆動
	消防ポンプ車	1号車	7,960 cc	H10. 3	四輪駆動
	消防ポンプ車	2号車	4,890 cc	H14. 2	
	水槽付消防ポンプ車	8号車	6,400 cc	H24. 1	積載水3t
	はしご付消防自動車30m	はしご車1	16,030 cc	H 6. 2	
	救助工作車	救助工作車	7,960 cc	H12. 3	
	災害資機材搬送車	資機材搬送車1	4,890 cc	H16. 12	パワーゲート付
	高規格救急車	救急1号車	2,690 cc	H21. 2	四輪駆動
高規格救急車	救急7号車	3,370 cc	H13. 11		
西 分 署	消防ポンプ車	5号車	4,000 cc	H20. 1	
	水槽付消防ポンプ車	3号車	6,400 cc	H19. 2	四輪駆動・積載水1.5t
	高規格救急車	救急2号車	3,490 cc	H24. 3	四輪駆動
	災害資機材搬送車	資機材搬送車3	1,990 cc	H22. 11	
大 根 分 署	消防ポンプ車	7号車	4,890 cc	H12. 11	
	高規格救急車	救急3号車	3,370 cc	H15. 2	四輪駆動
	小型搬送車	小型搬送車1	650 cc	H13. 10	
南 分 署	消防ポンプ車	6号車	4,000 cc	H17. 1	
	化学車	化学車	7,960 cc	H11. 2	水1.5t、薬液0.5t
	高規格救急車	救急5号車	3,370 cc	H18. 1	四輪駆動
	小型搬送車	小型搬送車2	650 cc	H13. 10	
鶴 巻 分 署	消防ポンプ車	9号車	4,890 cc	H12. 11	
	屈折はしご付消防自動車20m	屈折はしご車	7,680 cc	H17. 2	
	災害資機材搬送車	資機材搬送車2	4,890 cc	H17. 12	パワーゲート付
	小型動力ポンプ付水槽車	10号車	8,200 cc	H 9. 3	積載水5t
	高規格救急車	救急6号車	2,690 cc	H21. 11	四輪駆動

▽ 大規模地震火災対策資機材の配置 ▽

平成24年4月1日現在

機 材	区 分	配 置 先					計	
		本 部	本 署	西分署	大根分署	南分署		鶴巻分署
小型動力ポンプ (C1級)			2	2	1	2	2	9
小型動力ポンプ (B3級)					1			1
投光発電機			1	1	1	1	1	5
トランジスタメガホン			6	3	3	3	3	18
飲料水消火栓分水器			1	1	1		2	5
エンジンカッター			1	1	1	1	1	5
チェーンソー			4	3	2	3	3	15
リヤカー			1	1	1	1	1	5
災害用多人数救急箱			4	2	2	2	1	11
担架			5	5	5	5	5	25
災害対策用テント			1	1	1	1		4

▽ 延焼阻止活動拠点用資機材の配置 ▽

延焼阻止活動拠点とは、大規模地震火災対策として、小・中学校に消火資機材を配置し、市街地火災等の延焼阻止を目的とした活動が行える施設をいいます。

平成24年4月1日現在

資 機 材 名	配 置 先													
	本 町 小	西 小	渋 沢 小	鶴 巻 小	北 小	堀 川 小	南 が 丘 小	上 小	末 広 小	広 畑 小	南 中	大 根 中	本 町 中	東 中
可搬式ポンプ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
吸管	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
吸管ちりよけ籠	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
吸管ロープ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
吸管ストレナー	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
吸管枕木	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
管そう	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
台車	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
とび口	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
消火栓開閉金具	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
消火栓金具	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
スコップ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
65mmホース	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
ホース背負器	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
リヤカー(折りたたみ式)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

▽ 消防水利の設置 ▽

平成24年4月1日現在（単位：基）

設置場所 水利種別		本町	南	東	北	大根	西	上	計	
		消 火 栓	公 設	317	336	198	188	362	472	82
私 設	8		5	3		13	11		40	
小 計	325		341	201	188	375	483	82	1,995	
防 火 水 槽	公 設	20m ³ 以上 40m ³ 未満	16	25	39	37	36	34	13	200
		40m ³ 以上 60m ³ 未満	29	61	33	28	51	56	13	271
		60m ³ 以上100m ³ 未満		6	2		21	6		35
		100m ³ 以上	1					1		2
	私 設	20m ³ 以上 40m ³ 未満	27	31	9	14	44	20	2	147
		40m ³ 以上 60m ³ 未満	67	52	23	43	30	46	9	270
		60m ³ 以上100m ³ 未満	46	30	7	19	42	27	1	172
		100m ³ 以上	2	7		1		10	1	21
	小 計		188	212	113	142	224	200	39	1,118
	自 然 水 利	プ ー ル	5	6	3	2	11	5	1	33
池 等		5	4	2					11	
小 計		10	10	5	2	11	5	1	44	
合 計		523	563	319	332	610	688	122	3,157	

◆ 火 災 ◆

▽ 火災の概要 ▽

平成23年中における総出火件数は66件で、前年より19件増加しています。

出火件数を火災種別ごとに前年と比較しますと、建物火災が10件、林野火災が7件の大幅な増加となっているほか、車両火災についても2件の増加となり、その他の火災は、前年と同件数に止まっています。

火災損害は、104,642千円で、前年同期と比較しますと67,361千円の大幅な増加となり、その損害状況等は、次表のとおりです。

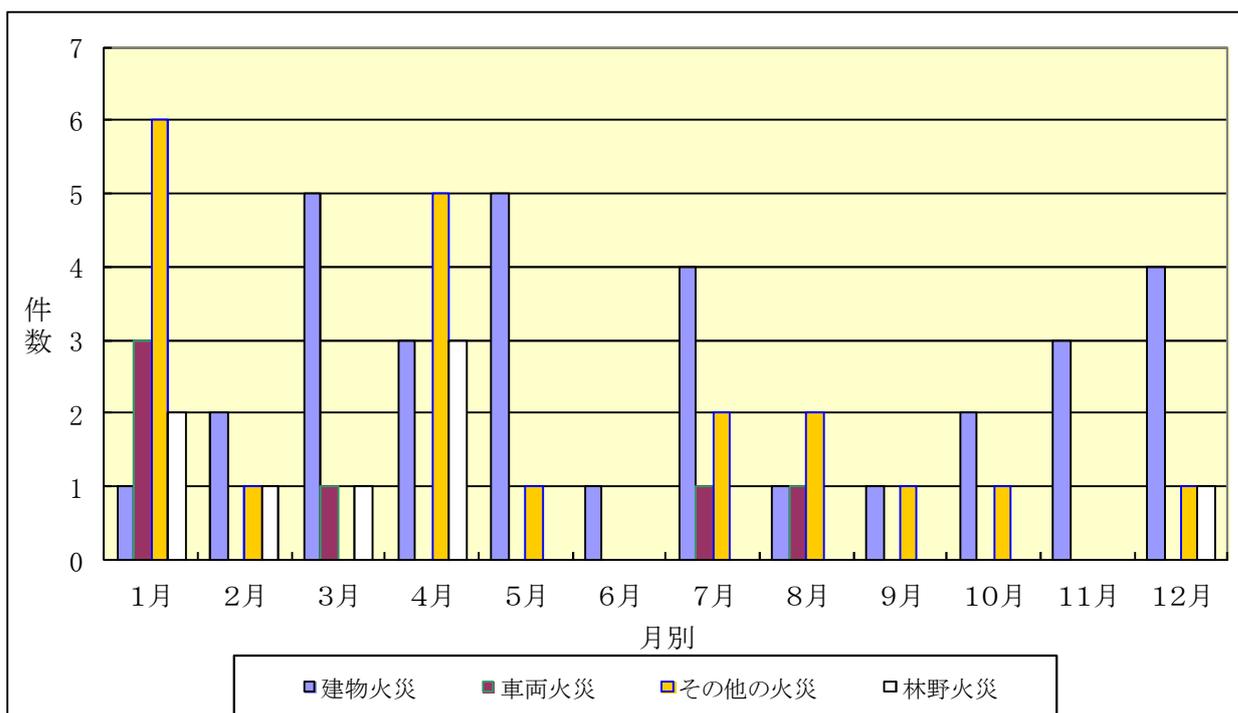
区 分		平成22年	平成23年	増 減
出 火 件 数 (件)		47	66	19
火 災 種 別	建 物 火 災 (件)	22	32	10
	林 野 火 災 (件)	1	8	7
	車 両 火 災 (件)	4	6	2
	そ の 他 の 火 災 (件)	20	20	0
焼 損 棟 数 (棟)		26	48	22
焼 損 程 度	全 焼 (棟)	4	11	7
	半 焼 (棟)	2	7	5
	部 分 焼 (棟)	9	11	2
	ぼ や (棟)	11	19	8
建 物 焼 損 床 面 積 (m ²)		531	967	436
建 物 焼 損 表 面 積 (m ²)		26	158	132
り 災 世 帯 数 (世 帯)		18	32	14
程 度	全 損 (世 帯)	0	6	6
	半 損 (世 帯)	2	4	2
	小 損 (世 帯)	16	22	6
り 災 人 員 (人)		46	99	53
死 者 (人)		2	0	△ 2
負 傷 者 (人)		11	17	6
損 害 額 (千 円)		37,281	104,642	67,361
損 害 内 訳	建 物 火 災 (千 円)	35,572	100,514	64,942
	林 野 火 災 (千 円)	0	0	0
	車 両 火 災 (千 円)	1,545	3,955	2,410
	そ の 他 の 火 災 (千 円)	164	173	9

- ※ 1 死者には、火災により負傷した後、30日以内に死亡した者を含みます。
 2 爆発現象により建物等に損害が発生し、焼き損害がなかった場合には焼損棟数の計上はしていません。

▽ 月別及び四季別火災発生件数 ▽

月別の火災発生状況は、1月に12件、次いで4月に11件、3月、7月に各7件、5月、12月に各6件、2月、8月に各4件、10月、11月に各3件、9月に2件、6月に1件の火災発生状況となっています。

また、これを四季別に見ると、冬季（12月～2月）が22件、春季（3月～5月）が24件、夏季（6月～8月）が12件、秋季（9月～11月）が8件となっています。



▽ 四季別出火件数等の前年との比較 ▽

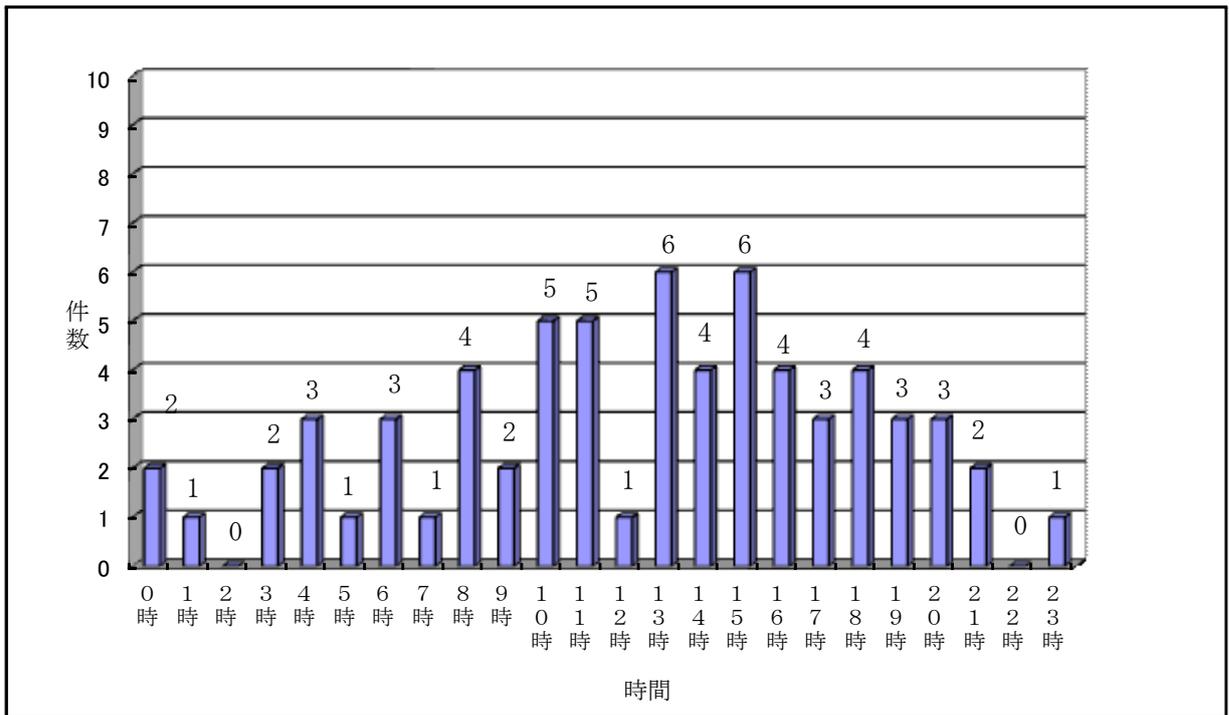
前年の平成22年中は、年間を通して平均的な発生状況となっていますが、平成23年中は、空気が乾燥し火気を使用する機会が増える冬季から春季にかけて多くが発生し、全火災件数の約70パーセントを占めています。

年 季	平成22年			平成23年		
	件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)
計	47	100.0	37,281	66	100.0	104,642
春季（3月～5月）	12	25.5	19,753	24	36.4	61,918
夏季（6月～8月）	13	27.7	15,064	12	18.2	15,982
秋季（9月～11月）	9	19.1	767	8	12.1	399
冬季（12月～2月）	13	27.7	1,697	22	33.3	26,343

▽ 出火時間別火災発生件数 ▽

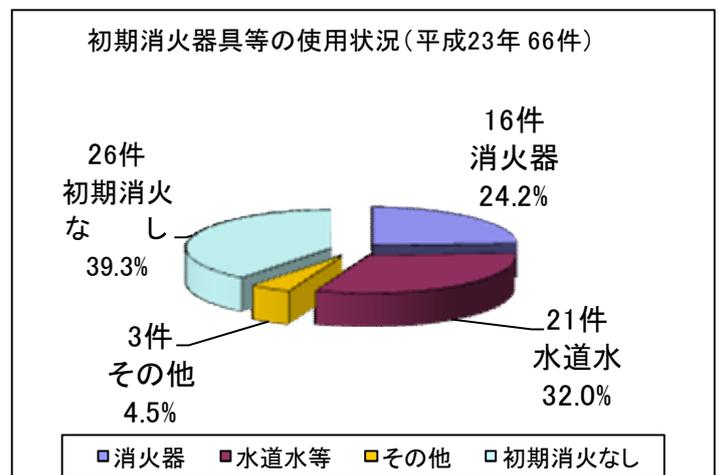
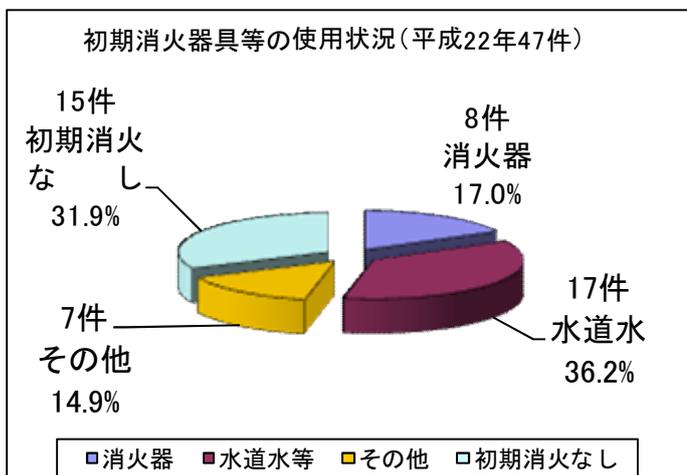
出火した時間帯は、13時台と15時台に各6件、次いで10時台、11台に各5件、8時台、14時台、16時台及び18時台に各4件、4時台、6時台、17時台、19時台及び20時台に各3件発生しています。

その他は、平均して約1件の火災が発生し、2時台と22時台での火災は発生していません



▽ 初期消火器具等の使用状況 ▽

66件の火災に対して、初期消火が行われた件数は40件あり、その内訳は、水道水等によるものが21件、次いで消火器の使用が16件、その他の方法が3件でした。また、初期消火が行われた40件のうち、23件が初期消火の成功に至りました。

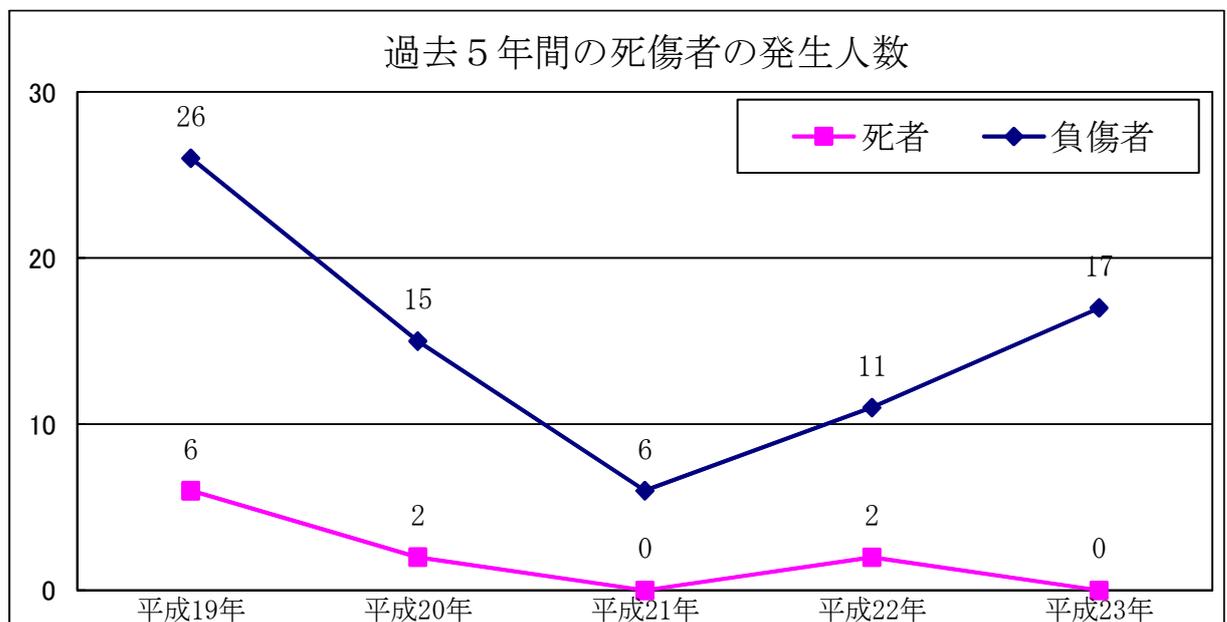
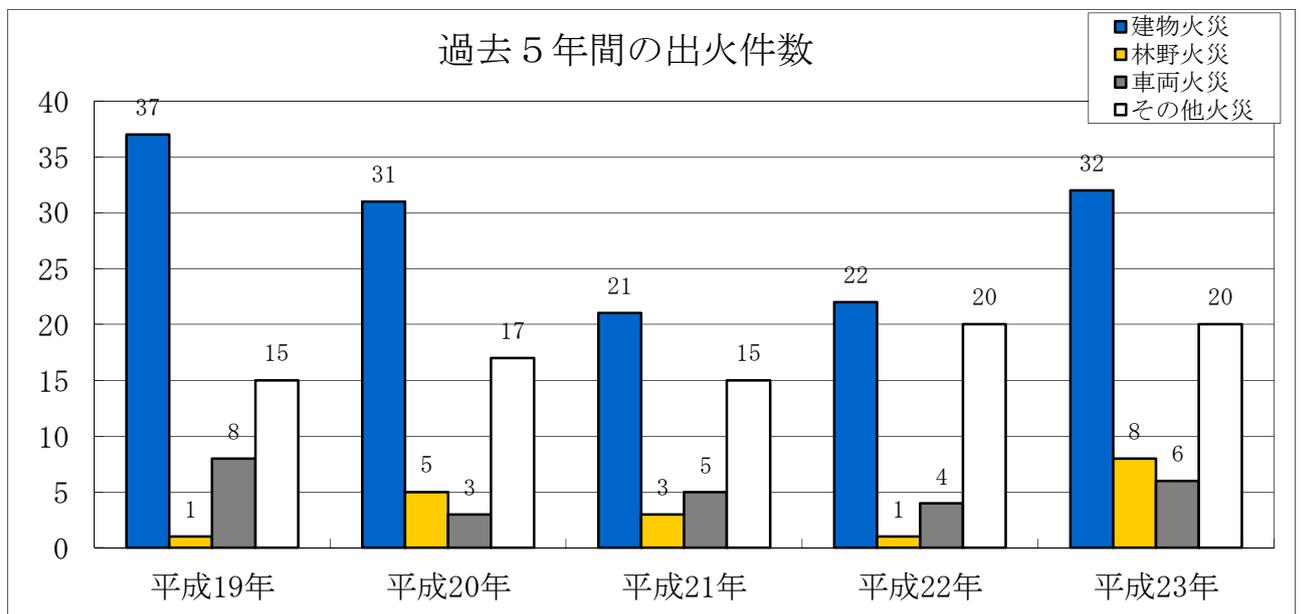


▽ 過去5年間の火災概要 ▽

出火件数は、平成19年から22年にかけて減少傾向となっていたものの、平成23年は66件で前年に比べると19件の大幅な増加となり、過去5年間の火災件数の平均は55件となります。

火災種別では、毎年、建物火災が一番多く、過去5年では平成21年及び22年を除き30件を超え、建物火災以外では、平成23年の「林野火災」が8件と目立ち、前年に比べると7件、他の4年平均の2.5件に比べても大幅な増加が見られます。

また、火災による死傷者数は17人で、前年と比較しますと4人の増加となっていますが、平成21年と同様に死者は発生していません。



▽ 過去5年間の火災発生状況 ▽

区 分		年				
		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
出 火 件 数 (件)		61	56	44	47	66
火災種別	建 物 火 災 (件)	37	31	21	22	32
	林 野 火 災 (件)	1	5	3	1	8
	車 両 火 災 (件)	8	3	5	4	6
	その他の火災 (件)	15	17	15	20	20
建 物 焼 損 棟 数 (棟)		46	41	30	26	48
焼損程度	全 焼 (棟)	11	5	9	4	11
	半 焼 (棟)	1	3	0	2	7
	部 分 焼 (棟)	13	7	8	9	11
	ぼ や (棟)	21	26	13	11	19
建 物 焼 損 床 面 積 (m ²)		980	1,946	751	531	967
建 物 焼 損 表 面 積 (m ²)		38	104	80	26	158
林 野 焼 損 面 積 (a)		2	20	18	40	217
り 災 世 帯 数 (世 帯)		32	31	25	18	32
程 度	全 損 (世 帯)	7	11	10	0	6
	半 損 (世 帯)	1	2	0	2	4
	小 損 (世 帯)	24	18	15	16	22
り 災 人 員 (人)		86	72	54	46	99
死 傷 者 (人)		32	17	6	13	17
内 訳	死 者 (人)	6	2	0	2	0
	負 傷 者 (人)	26	15	6	11	17
損 害 額 (千 円)		71,334	152,547	28,450	37,281	104,642
損 害 内 訳	建 物 火 災 (千 円)	63,661	142,811	25,279	35,572	100,514
	林 野 火 災 (千 円)	0	0	0	0	0
	車 両 火 災 (千 円)	7,351	2,430	3,170	1,545	3,955
	その他の火災 (千 円)	322	7,306	1	164	173

▽ 過去5年間の火災発生状況 ▽

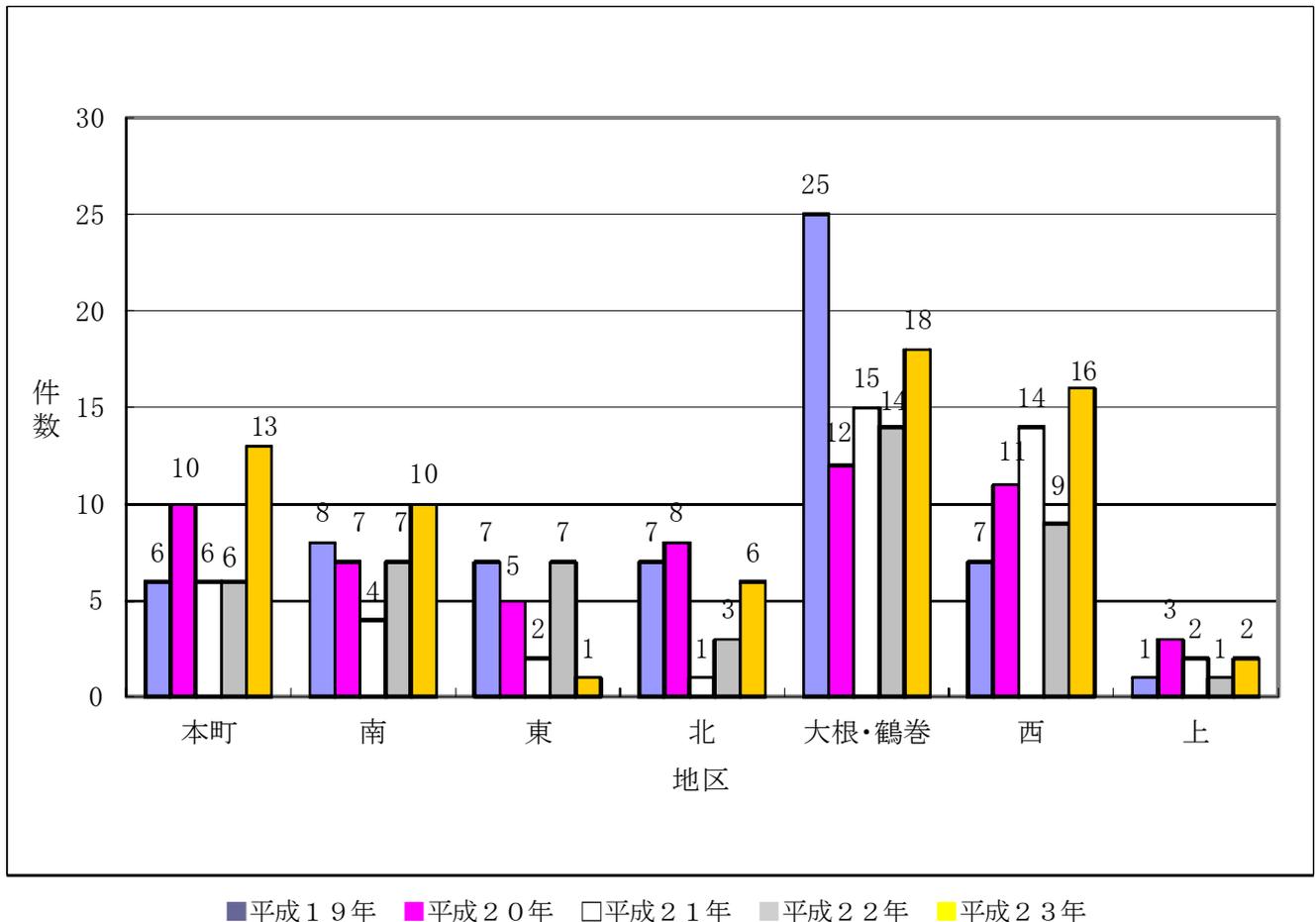
区 分		年				
		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
出 火 件 数 (件)		61	56	44	47	66
火災種別	建 物 火 災 (件)	37	31	21	22	32
	林 野 火 災 (件)	1	5	3	1	8
	車 両 火 災 (件)	8	3	5	4	6
	その他の火災 (件)	15	17	15	20	20
建 物 焼 損 棟 数 (棟)		46	41	30	26	48
焼損程度	全 焼 (棟)	11	5	9	4	11
	半 焼 (棟)	1	3	0	2	7
	部 分 焼 (棟)	13	7	8	9	11
	ぼ や (棟)	21	26	13	11	19
建 物 焼 損 床 面 積 (m ²)		980	1,946	751	531	967
建 物 焼 損 表 面 積 (m ²)		38	104	80	26	158
林 野 焼 損 面 積 (a)		2	20	18	40	217
り 災 世 帯 数 (世 帯)		32	31	25	18	32
程 度	全 損 (世 帯)	7	11	10	0	6
	半 損 (世 帯)	1	2	0	2	4
	小 損 (世 帯)	24	18	15	16	22
り 災 人 員 (人)		86	72	54	46	99
死 傷 者 (人)		32	17	6	13	17
内 訳	死 者 (人)	6	2	0	2	0
	負 傷 者 (人)	26	15	6	11	17
損 害 額 (千 円)		71,334	152,547	28,450	37,281	104,642
損 害 内 訳	建 物 火 災 (千 円)	63,661	142,811	25,279	35,572	100,514
	林 野 火 災 (千 円)	0	0	0	0	0
	車 両 火 災 (千 円)	7,351	2,430	3,170	1,545	3,955
	その他の火災 (千 円)	322	7,306	1	164	173

▽ 過去5年間の地区別火災発生件数 ▽

地区別の火災発生件数は、前年に比べると増加した地区が6地区で、減少した地区がわずか1地区でした。中でも7件の大幅な増加をした本町地区と西地区が目立ち、減少地区は東地区の6件となっています。

また、大根・鶴巻地区は過去5年間で最も高い発生状況となり、5年平均で約17件となります。

地区別火災発生状況



▽ 過去5年間の主な出火原因別火災件数及び損害額 ▽

過去5年間の出火原因を見ますと、順位の変動は多少あるものの「放火」、「放火の疑い」、「こんろ」、「たばこ」が常に上位となっています。また、平成22年頃から「たき火」による出火が目立ち始め、平成23年には、「たばこ」の6件と並び出火原因の第1位となっています。出火原因の第2位は「こんろ」、「放火」及び「火遊び」の5件、第3位は「放火の疑い」の3件の順となっています。

第1位の「たばこ」と「たき火」による火災は、全火災の約18パーセント

を占め、たばこの投げ捨てや放置、消火用具の準備不足など人によるちょっとした不注意等から発生し延焼拡大に至っています。

また、「放火」による火災5件と「放火の疑い」の3件を合わせると8件となり、全火災件数の約12パーセントを占め、出火原因の第1位となる「たばこ」と「たき火」の6件を上回ります。

また、損害額の第1位は、出火原因と同じく「たばこ」ですが、第2位は、出火原因の第3位に入る「火遊び」が続いています。

▽ 主な出火原因別火災件数と損害額 ▽ (単位：件、千円)

区分 出火原因	平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
こんろ	11	2,884	4	378	7	1,169	6	113	5	10
たばこ	6	9,266	5	8,830	2	13	4	840	6	38,031
ストーブ	1	4,369	1	3,588	1	6	2	1,674	2	5,536
たき火	3	33	3	0	3	5,366	5	2,849	6	0
排気管	2	100	0	0	1	45	2	230	0	0
マッチ・ライター	1	1	0	0	2	226	0	0	1	14,140
電気機器	1	13	1	462	0	0	0	0	1	773
電灯・電話線等の配線	0	0	3	9,250	1	0	2	7	0	0
配線器具	1	3,421	0	0	0	0	0	0	0	0
火遊び	0	0	2	0	1	0	1	0	5	19,810
溶接機・溶断機	0	0	1	15	0	0	0	0	2	0
灯火	1	448	0	0	1	346	0	0	2	962
放火	8	5,158	6	4,133	2	221	7	4,029	5	1,224
放火の疑い	8	15,883	6	15	5	2,903	4	1	3	2,092

▽ 火災原因上位の損害状況 ▽

平成23年中

区 分		たばこ	たき火	こんろ	火遊び	放火	放火の疑い
出 火 件 数 (件)		6	6	5	5	5	3
火災種別	建 物 火 災 (件)	4	0	5	2	4	2
	林 野 火 災 (件)	0	2	0	0	0	1
	車 両 火 災 (件)	0	0	0	0	0	0
	その他の火災 (件)	2	4	0	3	1	0
主 な 経 過 (件)	引火する						
	消したはずのものが再燃する						
	余熱で発火する						
	過熱する			1			
	輻射を受けて発火する						
	火の粉が散る・遠くへ飛火する						
	火源が動いて周囲の可燃物に接触する		5				
	火源が可燃物上に転倒落下する	2					
	意図なしにスイッチが入る						
	考え違いにより使用を誤る			1			
	不適当な所に捨てる・投げ捨てる	3					
	放置する・忘れる	1		3			
	本来の用途以外の不適の用に用いる						
	残り火の処分が不十分		1				
	放火					5	
放火の疑い						3	
火遊び				5			
その他							
建 物 焼 損 面 積 (㎡)		117	0	0	106	70	56
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)		1	0	1	25	3	0
林 野 焼 損 面 積 (a)		0	200	0	0	0	1
車 両 焼 損 台 数 (台)		0	0	0	0	0	3
損 害 額 (千円)		38,031	0	10	19,691	1,224	2,092

◆ 火 災 予 防 ◆

▽ 防火対象物の現況 ▽

平成24年4月1日現在（単位：件）

項		地区								
		本町	南	東	北	大根	西	上	計	
合 計		961	1,023	320	385	1,466	1,111	68	5,334	
1	イ	劇場等		2					2	
	ロ	公会堂等	13	20	5	5	6	9	4	62
2	イ	キャバレー等								
	ロ	遊技場等	2	3	1		4		1	11
	ハ	風俗営業								
	ニ	カラオケボックス等	1	1	1			2		5
3	イ	料理店等								
	ロ	飲食店等	22	25	7		10	19	1	84
4		百貨店等	31	44	17	8	21	29	3	153
5	イ	旅館等	3	2	4	4	5	7	8	33
	ロ	共同住宅等	286	515	154	88	1,099	610	3	2,755
6	イ	病院等	16	6	14	3	12	15	2	68
	ロ	老人ホーム等	3	8	2	6	11	12	1	43
	ハ	通所社会福祉施設等	3	14	8	9	18	9	1	62
	ニ	幼稚園等	2	2	3	1	2	6	1	17
7		学校等	21	15	5	8	26	17	2	94
8		図書館等		1			1	1		3
9	イ	特殊浴場等		1			2			3
	ロ	一般浴場等								
10		停車場等					1			1
11		神社・寺院等	9	7	10	5	7	6	4	48
12	イ	工場等	168	105	12	127	6	57	6	481
	ロ	スタジオ等								
13	イ	駐車場等	14	13	3	3	1	7	1	42
	ロ	航空機格納庫								
14		倉庫等	68	42	10	49	8	37	11	225
15		事務所等	144	90	41	39	45	68	15	442
16	イ	特定複合用途	106	71	12	12	126	148	3	478
	ロ	一般複合用途	49	36	11	18	54	52	1	221
17		重要文化財					1			1

▽ 防火管理者の選任届 ▽

平成24年4月1日現在（単位：件）

項	区分		選任義務対象物			選任済防火対象物			選任率（%）		
			総数	甲種	乙種	総数	甲種	乙種	全体	甲種	乙種
合 計			909	754	155	761	659	100	84	87	65
1	イ	劇場等									
	ロ	公会堂等	49	26	23	48	25	23	98	96	100
2	イ	キャバレー等									
	ロ	遊技場等	11	9	2	10	8	2	91	89	100
	ハ	風俗営業									
	ニ	カラオケボックス等	5	4	1	5	4	1	100	100	100
3	イ	料理店等									
	ロ	飲食店等	75	32	43	59	28	29	77	88	69
4		百貨店等	108	81	27	87	77	10	81	95	37
5	イ	旅館等	14	13	1	13	13		93	100	
	ロ	共同住宅等	132	132		101	101		77	77	
6	イ	病院等	18	17	1	16	15	1	89	88	100
	ロ	老人ホーム等	36	36		30	30		83	83	
	ハ	通所社会福祉施設	34	27	7	30	24	6	88	89	86
	ニ	幼稚園等	11	11		11	11		100	100	
7		学校等	28	28		28	28		100	100	
8		図書館等	3	3		3	3		100	100	
9	イ	特殊浴場等	3	3		3	3		100	100	
	ロ	一般浴場等									
10		停車場等									
11		神社・寺院等	20	18	2	15	13	2	75	72	100
12	イ	工場等	63	62	1	58	58		92	94	
	ロ	スタジオ等									
13	イ	駐車場等									
	ロ	航空機格納庫									
14		倉庫等	5	5		5	5		100	100	
15		事務所等	65	56	9	56	49	7	86	88	78
16	イ	特定複合用途	214	176	38	171	152	19	80	86	50
	ロ	一般複合用途	15	15		12	12		80	80	

※ 16項の2（地下街）、16項の3（準地下街）、17項（重要文化財等）、18項（延長50m以上のアーケード）、19項（市町村の指定する山林）、20項（総務省令で定める舟車）は省略する。

▽ 火災予防上必要な各種申請・届出等 ▽

平成23年度

消防法及び火災予防条例等に基づく各種申請・届出等の件数

消防同意調査書	628
防火管理者選任（解任）届出	176
消防計画作成（変更）届出	180
消防用設備等着工届出	105
消防用設備等設置届出	202
消防用設備等点検報告	1,273
禁止行為解除承認申請	32
防火対象物使用開始届出	78
火を使用する設備等の設置（変更）届出	15
電気設備設置（変更）届出	41
水素ガス気球設置届出	0
火煙発生届出	173
煙火消費届出	18
催物開催届出	8
水道断・減水届出	7
道路工事届出	252
少量危険物貯蔵取扱（変更）届出	32
少量危険物貯蔵取扱（廃止）届出	13
指定可燃物貯蔵取扱届	1
圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱開始（廃止）届	27
旅館・興行場等防火安全施設交付申請	0
り災証明申請	56
防火管理者証交付数	100
防火管理者証再交付申請数	10
消防訓練等実施通知	520
危険物製造所等設置許可申請	8
危険物製造所等変更許可申請	41
危険物製造所等完成検査申請	36
危険物製造所等完成検査前検査申請	1
危険物製造所等譲渡引渡届出	1
危険物製造所等品名数量変更届出	10
危険物製造所等廃止届出	22
危険物保安監督者選任（解任）届出	57
危険物仮貯蔵（仮取扱）承認申請	2
危険物製造所等仮使用承認申請	33
危険物製造所等変更等届出	72
危険物取扱者届出	26

▽ 消防同意事務処理状況 ▽

平成23年度 (単位: 件、%)

		本町	南	東	北	大根	西	上	合計
新築	審査件数	118	188	18	26	101	144	3	598
	指導件数	13	5	3	4	23	15		63
	指導率	11	3	17	15	23	10		11
増築	審査件数	5	6	1	5	4	6		27
	指導件数	4	2	1	4	1	1		13
	指導率	80	33	100	80	25	17		48
改築	審査件数								0
	指導件数								
	指導率								
その他	審査件数	1	2						3
	指導件数	1	2						3
	指導率	100	100						100
合計	審査件数	124	196	19	31	105	150	3	628
	指導件数	18	9	4	8	24	16		79
	指導率	15	5	21	26	23	11		13

▽ 計画通知事務処理状況 ▽

平成23年度 (単位: 件、%)

		本町	南	東	北	大根	西	上	合計
新築	審査件数		1						1
	指導件数								0
	指導率								
増築	審査件数			1					1
	指導件数			1					1
	指導率			100					100
改築	審査件数								
	指導件数								
	指導率								
合計	審査件数		1	1					2
	指導件数			1					1
	指導率			100					50

▽ 用途別建築事務処理状況 ▽

平成23年度（単位：件）

項		地区							計
		本町	南	東	北	大根	西	上	
合 計		126	197	20	31	105	150	3	632
1	イ	劇場等							
	ロ	公会堂等			1	1			2
2	イ	キャバレー等							
	ロ	遊技場等							
	ハ	風俗営業							
	ニ	カラオケボックス等							
3	イ	料理店等							
	ロ	飲食店等					1	2	3
4		百貨店等		2		1	3	1	7
5	イ	旅館等							
	ロ	共同住宅等	5	3			12	4	24
6	イ	病院等		1					1
	ロ	老人ホーム等	2			1	2	1	6
	ハ	通所社会福祉施設等	1			3		3	7
	ニ	幼稚園等							
7		学校等	1	1					2
8		図書館等							
9	イ	特殊浴場等							
	ロ	一般浴場等							
10		停車場等							
11		神社・寺院等							
12	イ	工場等	5			1		1	7
	ロ	スタジオ等							
13	イ	駐車場等							
	ロ	航空機格納庫							
14		倉庫等	3	1		2	3		9
15		事務所等	4	17	5	2		4	32
16	イ	特定複合用途	2	2			4	3	11
	ロ	一般複合用途	3	4				1	8
専 用 住 宅		96	140	10	14	67	113	3	443
その他		住宅用車庫等		15	1	1		3	20
		そ の 他	4	11	3	5	13	14	50

▽ 防火対象物の立入検査実施状況 ▽

平成23年度 (単位: 件)

項	区分		実施 件 数	指 導 対 象 物 数	指 導 事 項							
					防 火 管 理	消 防 訓 練	避 難 管 理	防 炎 物 品	設 備 点 検	消 防 用 設 備	火 気 使 用	そ の 他
合 計			234	92	11	9	6	8	40	17	0	0
1	イ	劇場等										
	ロ	公会堂等	15	1					1			
2	イ	キャバレー等										
	ロ	遊技場等	2	1				1		1		
	ハ	風俗営業										
	ニ	カラオケボックス等										
3	イ	料理店等										
	ロ	飲食店等	2	1		1		1		1		
4		百貨店等	20	8	2	6	3	3	4	4		
5	イ	旅館等										
	ロ	共同住宅等	159	65	4	2	1		28	5		
6	イ	病院等	8	5	5		1	3				
	ロ	老人ホーム等	6	1						4		
	ハ	通所社会福祉施設	1	0								
	ニ	幼稚園等										
7		学校等										
8		図書館等										
9	イ	特殊浴場等										
	ロ	一般浴場等										
10		停車場等										
11		神社・寺院等	2	2					2			
12	イ	工場等										
	ロ	スタジオ等										
13	イ	駐車場等	7	1								
	ロ	航空機格納庫										
14		倉庫等	3	1			1					
15		事務所等	4	4					4	1		
16	イ	特定複合用途	4	1					1			
	ロ	一般複合用途	1	1						1		
17		重要文化財										

▽ 家庭防火クラブ結成状況 ▽

平成24年4月1日現在

区分 地区	自治会数	結成クラブ数	クラブ員数 (人)
本町	37	14	2,515
南	37	13	3,174
東	36	8	1,738
北	16	7	1,918
大根	25	7	3,536
鶴巻	19	4	434
西	64	26	5,044
上	11	0	0
計	245	79	18,359

▽ 家庭防火クラブ講習会実施状況 ▽

平成23年度

講習内容	実施回数
防火講話	1
地震対策講話	2
消火訓練	0
避難訓練	0
防火映画	1
ロープの結び方	0
応急救護訓練	3
その他	13
実施回数(計)	20
参加人員(人)	556

▽ 幼年消防クラブ結成状況 ▽

平成24年4月1日現在

区分 園別	園数	結成クラブ数	クラブ員数 (人)
こども園	4	4	381
保育園	16	16	704
幼稚園	13	12	1,322
計	33	32	2,407

▽ 幼年消防クラブ活動実施状況 ▽

平成23年度

活動内容	活動回数
任命式	23
花火教室	18
煙体験	19
一日消防士体験	2
防火発表会	0
山火事防止看板付	2
出初式での発表	1
活動回数(計)	65
参加人員(人)	4,518

▽ 危険物施設の設置状況 ▽

平成24年4月1日現在（単位：施設）

施設 類別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所									取 扱 所			
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	貯 外 タン ク 所	貯 屋 内 タン ク 所	貯 地 下 タン ク 所	貯 簡 易 タン ク 所	貯 移 動 タン ク 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
第1類															
第2類															
第3類															
第4類	351	5	231	64	30	2	101	1	23	10	115	44		71	
第5類															
第6類															
混在	9	2	6	6							1			1	
合計	360	7	237	70	30	2	101	1	23	10	116	44		72	

▽ 危険物施設の立入検査実施状況 ▽

平成23年度（単位：施設）

施設 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所									取 扱 所			
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	貯 外 タン ク 所	貯 屋 内 タン ク 所	貯 地 下 タン ク 所	貯 簡 易 タン ク 所	貯 移 動 タン ク 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
施設数	360	7	237	70	30	2	101	1	23	10	116	44		72	
実施施設数	144	1	68	12	5		27		20	4	75	54		21	

◆ 消 防 ◆

▽ 災害出動状況 ▽

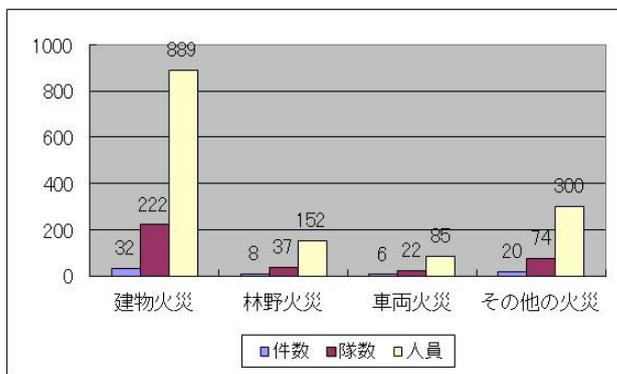
平成23年は、789件の事案に1,225隊、5,046人が出動しました。

この内訳は、市内で発生した火災への出動が66件、355隊、1,426人、火災以外の事案への出動が713件、840隊、3,505人、市外で発生した事案への出動が10件、30隊、115人です。

市内で発生した火災1件当りの出動隊数及び出動人員の平均数は、5.4隊、21.6人となっています。

▽ 火災出動状況 ▽

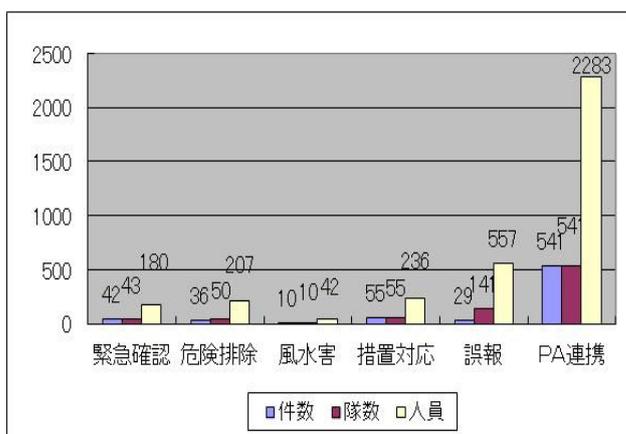
市内で発生した66件の火災の種別、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。



種別	件数	隊数	人員
建物火災	32	222	889
林野火災	8	37	152
車両火災	6	22	85
その他の火災	20	74	300
合計	66	355	1,426

▽ 火災以外の災害出動状況 ▽

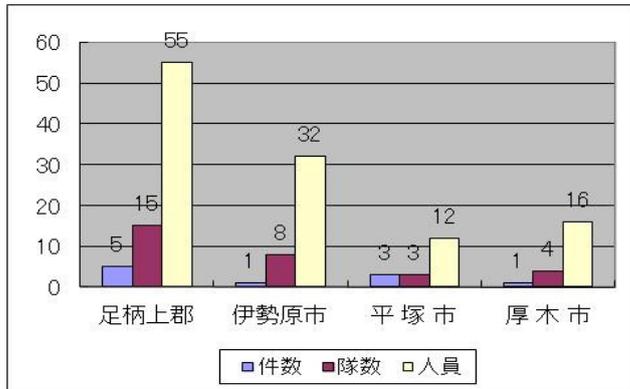
市内で発生した713件の火災以外の災害出動種別、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。



種別	件数	隊数	人員
緊急確認	42	43	180
危険排除	36	50	207
風水害	10	10	42
措置対応	55	55	236
誤報	29	141	557
PA連携	541	541	2,283
合計	713	840	3,505

▽ 応援出動状況 ▽

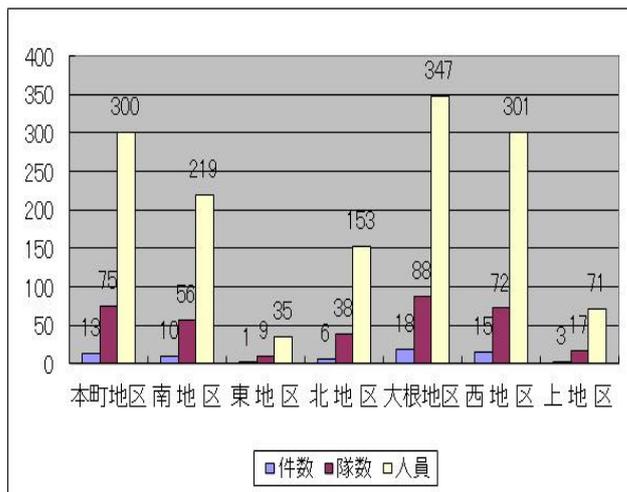
市外で発生した災害に出動した地区、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。



地区別	件数	出動隊	人員
足柄上郡	5	15	55
伊勢原市	1	8	32
平塚市	3	3	12
厚木市	1	4	16
合 計	10	30	115

▽ 地区別火災出動等の状況 ▽

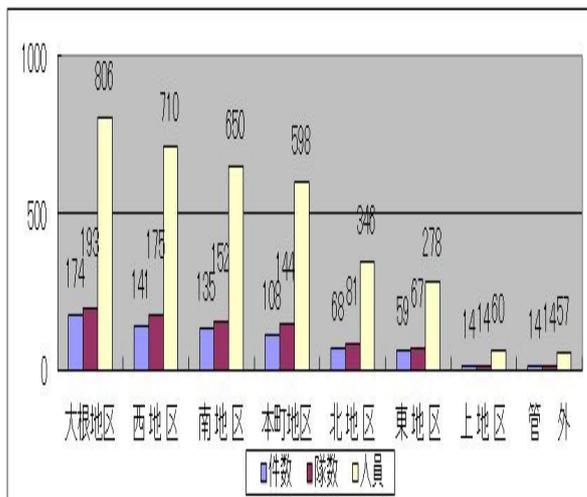
市内で発生した66件の火災の発生地区、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。



地区別	件数	出動隊	人員
本町地区	13	75	300
南地区	10	56	219
東地区	1	9	35
北地区	6	38	153
大根地区	18	88	347
西地区	15	72	301
上地区	3	17	71
合 計	66	355	1,426

▽ 地区別火災以外の災害出動状況 ▽

713件の火災以外の事案に出動した地区別の内訳は、大根地区174件、西地区141件、南地区135件の順で以下グラフのとおりです。



地区別	件数	出動隊	人員
大根地区	174	193	806
西地区	141	175	710
南地区	135	152	650
本町地区	108	144	598
北地区	68	81	346
東地区	59	67	278
上地区	14	14	60
管 外	14	14	57
合 計	713	840	3,505

▽ 消防資機材の整備状況 ▽

平成24年4月1日現在

用途	資機材名	警備課 本署	警備課 西分署	警備課 大根分署	警備課 南分署	警備課 鶴巻分署	合計
保護用	陽圧式化学防護服	8			4		12
	レベルB, C対応(化学防護服)	5					5
	レベルC対応(化学防護服)	8	8	4	3	4	27
	防毒衣	6	3	3	3	3	18
	化学防護服気密試験機	1					1
	耐熱服	2			2		4
	放射線防護服一式	3			2		5
	放射線測定器	3			2		5
	ポケット線量計	4			3		7
	有毒ガス測定器	4	1	1	2	1	9
	空気呼吸器	43	9	6	9	9	76
	空気予備ボンベ	106	7	6	7	7	133
	防毒マスク	11	4	4	4	4	27
除染用	除染シャワー	1					1
	除染剤散布器	2					2
水難用	救命胴衣	19	13	8	8	12	60
	救命浮輪	6	2	2	2	2	14
	救命ボート	2				1	3
	ウェットスーツ(ヘルメット含む)	5					5
消火用	消防ホース(65mm)	117	115	89	100	92	513
	消防ホース(50mm)	48	43	32	34	32	189
	消防ホース(40mm)	23	20	11	11	16	81
	インパルス消火システム	2					2
	プロジェクトガン	3	3	1	2	1	10
	携帯発電機、投光器一式	1	2	1	2		6
	水損防止シート	4	1	1	2		8
山林用	噴霧ポンプ一式	2	1			1	4
	高圧ホース(25m)	28	6			6	40
	簡易型水槽(200リットル)	8	2				10
	ポリ水槽(1,200リットル)	1					1
	ポリ水槽(500リットル)		1				1
	ジェットシューター	21	10	8	8	8	55
	チェーンソー	4	2	2	3	1	12
その他	エアータント	1					1
	骨伝導トランシーバー	5			4		9
	毒劇物回収容器	4			1		5
	ケミカルサーチシステム	1					1

◆ 救 急 ◆

▽ 搬送体制 ▽

現在の体制（平成24年1月1日現在）

専任救急隊：5隊40名（救急救命士29名） 1隊 8名配置

▽ 平成23年の救急業務 ▽

当市消防本部は湘南地区メディカルコントロール協議会に所属しており、重症傷病者搬送の際には、オンラインメディカルコントロール（医師の指示・指導助言）を活用し、傷病者に最善の救命処置等を施しています。また、オフラインメディカルコントロール（医師による救急事案の事後検証及びフィードバック・教育・研修）により、常に救急隊員の資質向上に努めています。

このメディカルコントロール体制下で、医師の指示・指導助言を受け搬送した事案は143件、医師による事後検証が行われた事案は136件でした。

平成16年10月1日より運用を開始した、気管挿管認定救急救命士による気管内チューブを使用した気道確保は27件、平成19年8月1日より運用を開始した、薬剤投与認定救急救命士によるアドレナリン投与は76件でした。

また、ドクターヘリコプターにて東海大学病院高度救命救急センターに搬送された傷病者は13人でした。

▽ 救急出動件数の変動 ▽

平成23年の出動件数は7,090件で、前年に比べ448件（約6.7%）の増加でした。

搬送人数も、6,752人と前年に比べ409人（約6.4%）の増加となり、平成20年、平成21年で減少傾向にあった出動件数及び搬送人数は、平成22年から再び増加傾向となっています。

区分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
出動件数	6,714	6,314	6,269	6,642	7,090
搬送人数	6,429	5,978	5,915	6,343	6,752
（ドクターヘリ）	(10)	(5)	(6)	(10)	(13)
1日平均	18.4	17.3	17.2	18.2	19.4
出動頻度	78分に1回	83分に1回	84分に1回	79分に1回	74分に1回
搬送状況	26人に1人	28人に1人	27人に1人	26人に1人	24人に1人

※ 搬送人数の（）はドクターヘリ搬送人数の内数です。搬送状況は各調査年の翌年1月1日の人口で計算。

▽ 署別出動件数 ▽

平成23年中

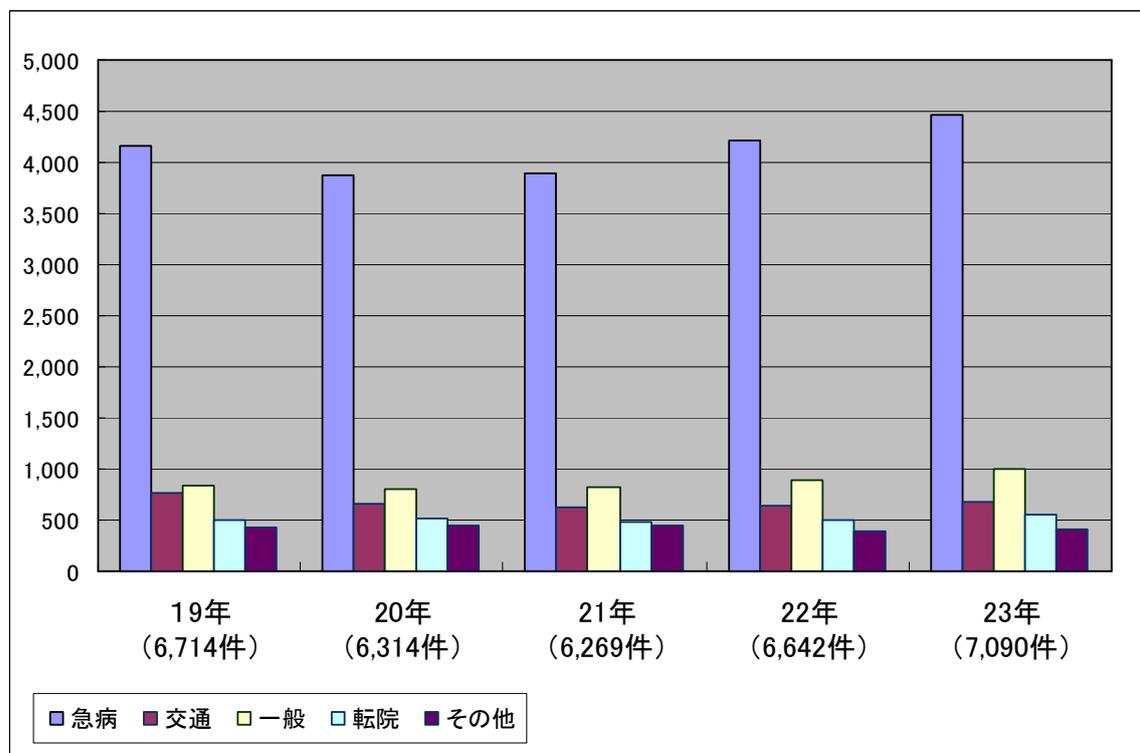
	総数	本署	西分署	大根分署	南分署	鶴巻分署
件数	7,090	1,823	1,747	1,076	1,578	866
割合	100%	25.7%	24.6%	15.2%	22.3%	12.2%

▽ 事故種別救急件数の変動 ▽

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
急病	4,168	3,877	3,897	4,212	4,458
交通事故	767	669	623	637	672
一般負傷	838	800	821	894	993
転院搬送	504	525	490	504	558
その他	437	443	438	395	409
合計	6,714	6,314	6,269	6,642	7,090

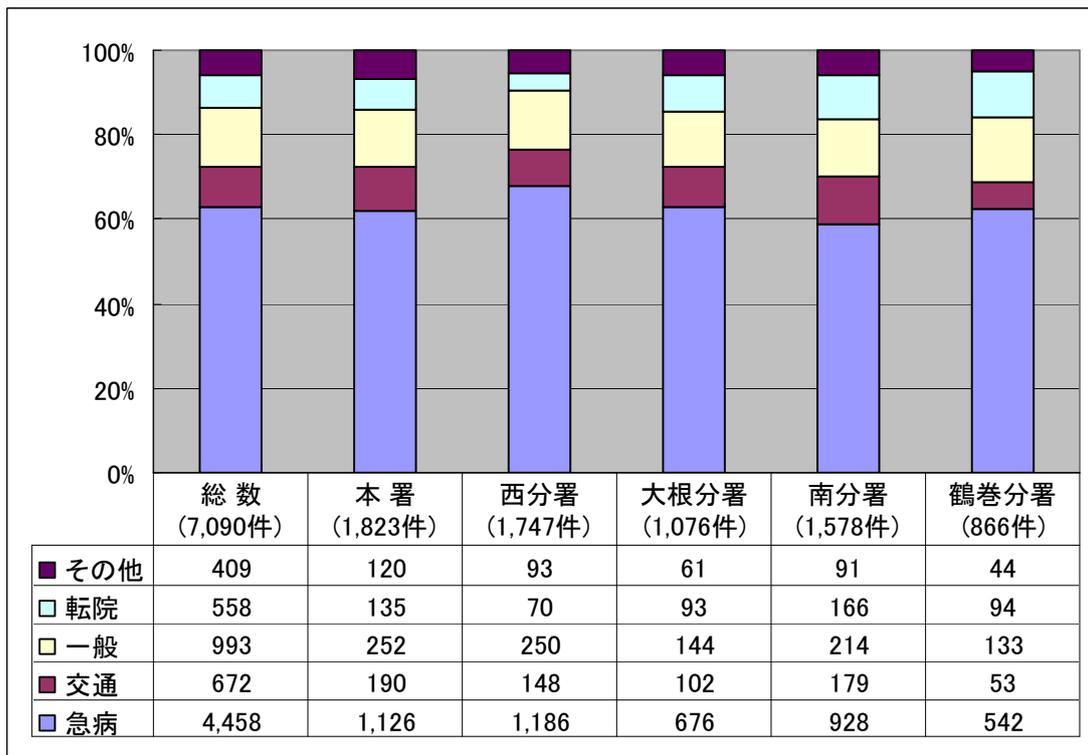
※ その他の内訳は、火災、自然災害、水難、労働災害、運動競技、加害、自損行為、医師搬送、資機材搬送等が含まれます。

▽ 過去5年間の事故種別救急件数 ▽



▽ 署別の事故種別救急件数 ▽

平成23年中



▽ 地区別人口構成比率と出動件数比率の比較 ▽

本町・南・上地区は人口構成比率に比べ出動件数比率が高く、東・北・大根鶴巻・西地区は低い値を示しました。

平成23年中

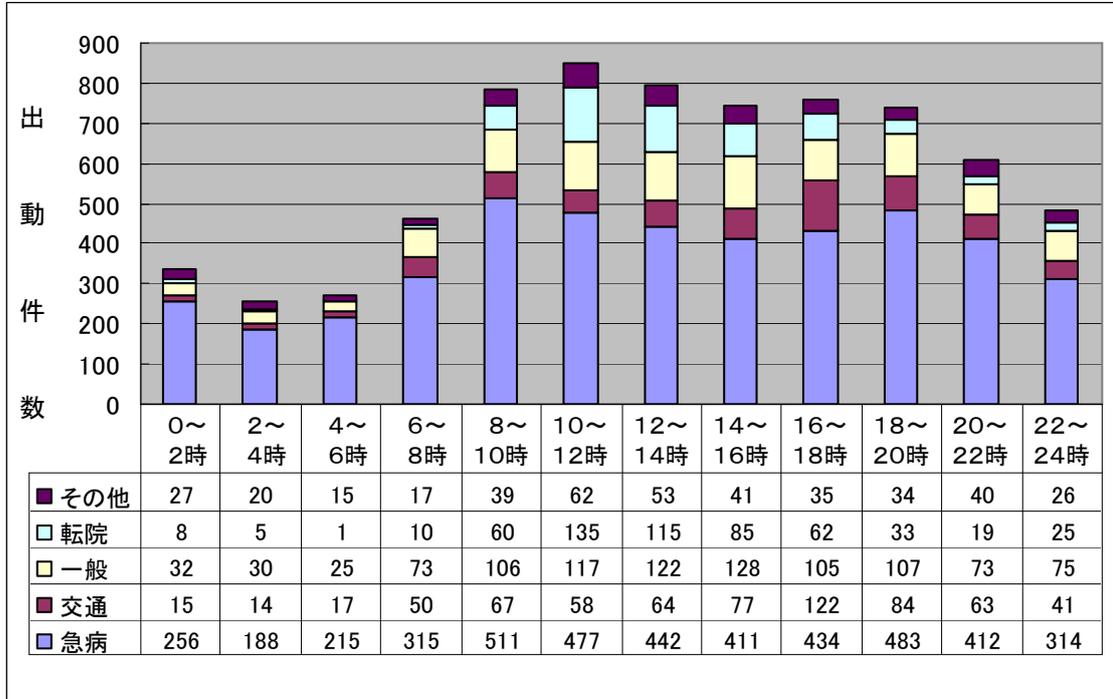
	本町	南	東	北	大根 鶴巻	西	上	東名	管外	合計
地区人口 (人)	21,911	32,464	16,288	13,691	43,683	39,501	2,547			170,085
構成比率 (%)	12.9	19.1	9.6	8.0	25.7	23.2	1.5			100
出動件数 (件)	1,176	1,350	650	525	1,719	1,464	132	69	5	7,090
構成比率 (%)	16.6	19.0	9.2	7.4	24.2	20.6	1.9	1.0	0.1	100

※ 地区人口は、秦野市企画総務部行政経営課発表の平成24年1月1日現在の推計数値です。

▽ 時間帯別事故種別救急件数 ▽

急病は24時間を通じて50%以上を占め、特に0時から8時までの深夜から朝方にかけて70%以上の高い割合を示しています。

平成23年中



▽ 傷病程度、年齢区分別の搬送人数 ▽

平成23年中(単位:人)

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
死亡	1			1			4		8	89	1	104
重症	1			13	3		42	3	13	348	154	577
中等症	9	1		169	27	11	354	8	28	2,080	359	3,046
軽症	7	2		537	27	24	560	29	27	1,751	48	3,012
その他	1			1	2		1			8		13
合計	19	3	0	721	59	35	961	40	76	4,276	562	6,752
新生児											22	22
乳幼児				32			114			204	16	366
少年	1			81	1	22	59	4	3	102	9	282
成人	12	1		495	54	13	274	28	61	1,631	163	2,732
高齢者	6	2		113	4		514	8	12	2,339	352	3,350

- ※ 死亡：初診時に死亡が確認された傷病者
 重症：3週間以上の入院加療を必要とする傷病者
 中等症：3週間未満の入院加療を必要とする傷病者
 軽症：入院加療を必要としない傷病者、その他の場所に搬送された傷病者
- 新生児：生後28日未満
 乳幼児：生後28日以上7歳未満
 少年：満7歳以上満18歳未満
 成人：満18歳以上満65歳未満
 高齢者：満65歳以上

▽ 医療機関受け入れ照会回数 ▽

平成23年中

	6回 以上	5回	4回	3回	2回	1回	合計
搬送件数(件)	13	16	54	164	566	5,833	6,646
割合	0.19%	0.24%	0.81%	2.47%	8.52%	87.77%	100%

▽ 応急手当の普及啓発活動の推進 ▽

誰もが「尊い命」を救える環境を整備するために、より身近な施設へ自動体外式除細動器(以下「AED」という。)を設置し、ひとりでも多くの市民が応急手当に関する知識と技術を身につけることができるよう、心肺蘇生法やAEDの使用法を中心とした救命講習会を積極的に開催しています。

また、平成19年4月1日に救急救命認定施設(救マーク)表示制度を創設し、認定要件を充足した事業所等に認定証の交付をし、救急救命都市「はだの」を目指しています。

区 分 年	普及員		市民救命士 (上級救命)講習		普通救命Ⅱ		普通救命Ⅰ		その他の講習		計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
平成18年度			2	49			124	2,628	25	702	151	3,379
平成19年度	1	18	2	54	49	1,325	62	1,430	28	900	142	3,727
平成20年度	1	34	3	118	31	913	52	1,289	29	1,145	116	3,499
平成21年度	1	34	3	84	28	718	50	1,375	20	680	102	2,891
平成22年度	1	28	3	89	46	1,254	28	774	24	826	105	2,971
平成23年度	1	20	5	130	28	797	51	1,475	37	1,030	122	3,452

※1 平成17年4月1日からAEDを用いた救命講習を開始

※2 平成19年度 事業所内の応急手当の指導的人材育成を目的に普及員講習を開始

救急救命認定施設(救マーク)事業所を対象に普通救命講習Ⅱ(4時間)を開始

▽ 救命講習受講者総数 ▽

平成7年度から平成23年度までの総数

普及員講習		市民救命士 (上級救命)講習		普通救命Ⅱ講習		普通救命Ⅰ講習		延べ受講者	
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
5	134	35	896	182	5,007	987	21,711	1,209	27,748

※その他部分講習除く。

▽ 救急救命（救マーク）認定施設数 ▽

平成24年4月1日現在 184施設（一般事業所112 公共施設72）

（救マーク表示制度掲出用プレート）



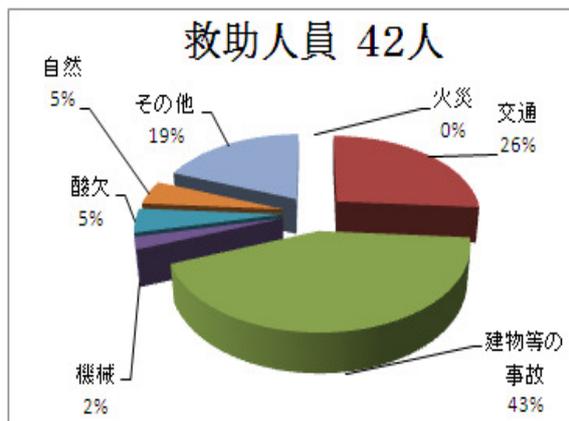
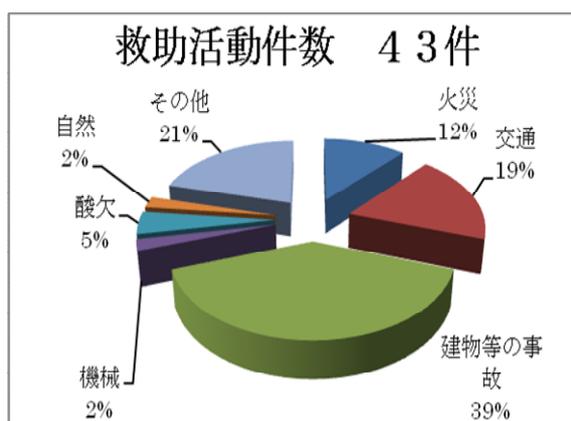
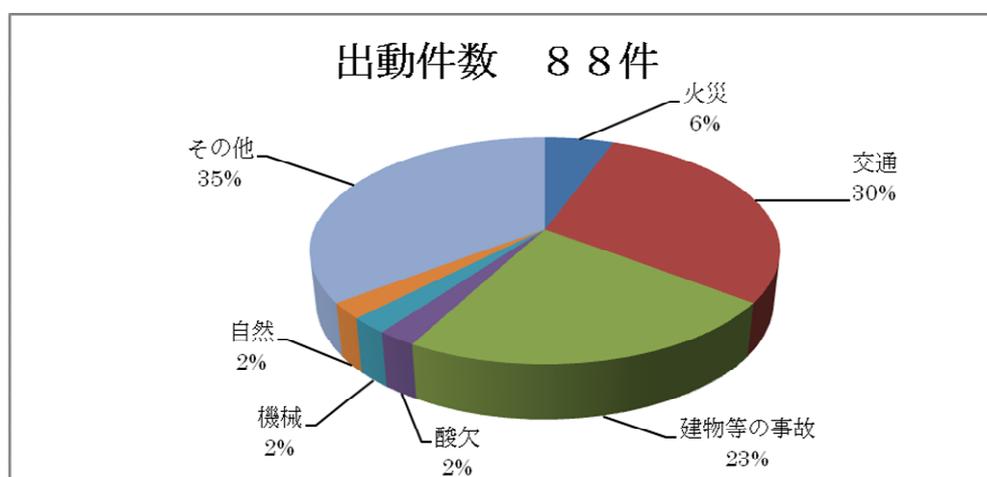
◆ 救 助 ◆

▽ 救助活動 ▽

消防機関の行う人命救助とは火災、交通事故、自然災害や機械による事故等から人力及び機械力等を用いてその危険を排除して、安全な場所に救助する活動です。平成23年中における救助活動状況は、出動件数が88件で、このうち、救助活動件数43件(対前年11件増、対前年比34.4%増)、救助人員42人(対前年9人増、対前年比27%増)でした。

▽ 救助出動内訳 ▽

事故種別 区分	火災		交通事故		建物等による事故		機械による事故		ガス及び酸欠事故		自然		その他事故		計	
	22年	23年	22年	23年	22年	23年	22年	23年	22年	23年	22年	23年	22年	23年	22年	23年
出動件数	4	5	21	26	6	20	2	2	2	2	1	2	27	31	63	88
活動件数	4	5	11	8	4	17	1	1	2	2	0	1	10	9	32	43
救助人員	3	0	13	11	4	18	1	1	2	2	0	2	10	8	33	42



救助出動状況

(平成23年中)

事故種別 区分		火災	交通事故	機械	建物等の事故	ガス及び酸欠事故	自然	その他の事故	合計
出動車両	指揮車	5	26	2	20	2	1	31	87
	ポンプ車	23	26	2	18	2	1	70	142
	化学車		9		2	1		2	14
	救助車	5	26	2	20	2	2	31	88
	梯子車							7	7
	救急車	9	39	2	20	2	1	34	107
	その他の車両				3	1		1	5
計		42	126	8	83	10	5	176	450
出動人員	救助隊員	25	136	10	104	10	10	159	454
	消防隊員	118	236	16	164	21	8	426	989
	救急隊員	27	117	6	60	6	3	102	321
計		170	489	32	328	37	21	687	1,764

救助活動状況

(平成23年中)

事故種別 区分		火災	交通事故	機械	建物等の事故	ガス及び酸欠事故	自然	その他の事故	合計
活動車両	指揮車	5	7	1	10	2		9	34
	ポンプ車	22	7	1	14	2	1	7	54
	化学車		1		2			1	4
	救助車	5	7	1	9	2		9	33
	梯子車								0
	救急車	8	9	1	12	2		8	40
	その他の車両				3				3
計		40	31	4	50	8	1	34	168
活動人員	救助隊員	25	37	5	46	10		45	168
	消防隊員	114	64	8	110	16	4	70	386
	救急隊員	24	30	3	36	6		24	123
計		163	131	16	192	32	4	139	677

* 救助事故の区分

- 火災 : 火災現場において直接火災に起因して生じた事故
- 交通事故 : すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故
- 水難事故 : 水泳中の溺者又は水中転落等による事故
- 自然災害 : 暴風、豪雨、豪雪、洪水、地滑り等の異常な自然現象に起因する災害による事故
- 機械による事故 : エレベーター、プレス機械等建設機械又は工作機械による事故
- 建物等による事故 : 建物、塀等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれた事故
- ガス及び酸欠事故 : 一酸化炭素中毒その他のガスによる中毒事故、酸素欠乏による事故
- 破裂事故 : 火薬、ガス、粉塵、反応容器の爆発、ボイラー、ボンベの破裂等による事故
- その他の事故 : 上記に掲げる以外の事故で、消防機関による救助を必要とした事故

▽ 月別救助出動件数 ▽

(平成23年中)

種別 月別	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等の事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
1月		2				2			4	8
2月	1	5				1	1			8
3月	1	1		2		2			1	7
4月	1	1							2	4
5月		6				2			3	11
6月		4			1				3	8
7月						1			3	4
8月		1			1	1			3	6
9月		2				2			5	9
10月						5	1		3	9
11月		1				1			2	4
12月	2	3				3			2	10
合計	5	26		2	2	20	2		31	88

▽ 過去5年間の事故種別救助件数 ▽

種別 月別	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等の事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
平成23年	5	26 (8)		2	2	20	2		31	88 (8)
平成22年	4	21 (8)		1	2	6	2		27	63 (8)
平成21年	3	17 (5)			2	9	3		21	55 (9)
平成20年	6	26 (9)				5	1		23	61 (9)
平成19年	7	21 (5)			4	5			14	51 (5)

※ ()内は、東名高速道路で発生した交通事故の救助出動件数を表します。

◆ 山岳救助 ◆

▽ 山岳救助活動 ▽

平成15年4月から秦野警察署及び登山者遭難救助隊への協力隊として秦野市消防山岳救助隊を発足、山岳救助隊の指定隊員は警備第一課9名及び警備第二課9名で編成し、丹沢山系登山者の救助活動に対応しています。

平成23年中における秦野市消防山岳救助隊の出動状況は、出動件数15件(対前年9件増、対前年比250%増)出動人員30人、救助人員10人でした。

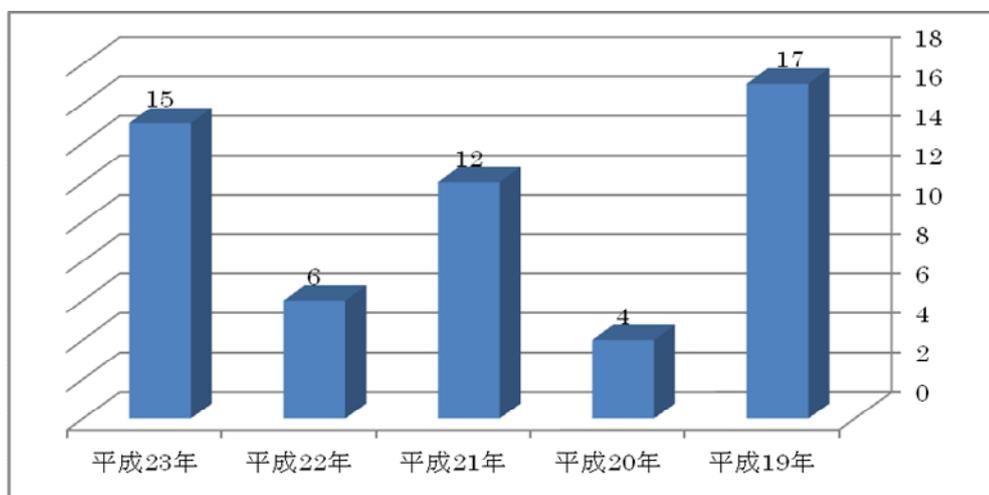
▽ 山岳救助出動件数内訳 ▽ (平成23年中)

区分	急病	負傷・転倒等	自損	滑落	行方不明	その他	合計
出動件数	2	4		2	4	3	15
出動人員	4	8		4	8	6	30
救助人員	2	4		3		1	10

※ 上記出動件数は、秦野市消防山岳救助隊が出動、扱った件数で、秦野警察署の発表する件数とは異なります。

▽ 過去5年間の山岳救助出動件数 ▽

区分	急病	負傷・転倒等	自損	滑落	行方不明	その他	合計
平成23年	2	4		2	4	3	15
平成22年		2		3		1	6
平成21年	1	4	1	2		4	12
平成20年		3		1			4
平成19年	3	4		1	7	2	17



◆ 指令・通信 ◆

▽ 災害通報の受信 ▽

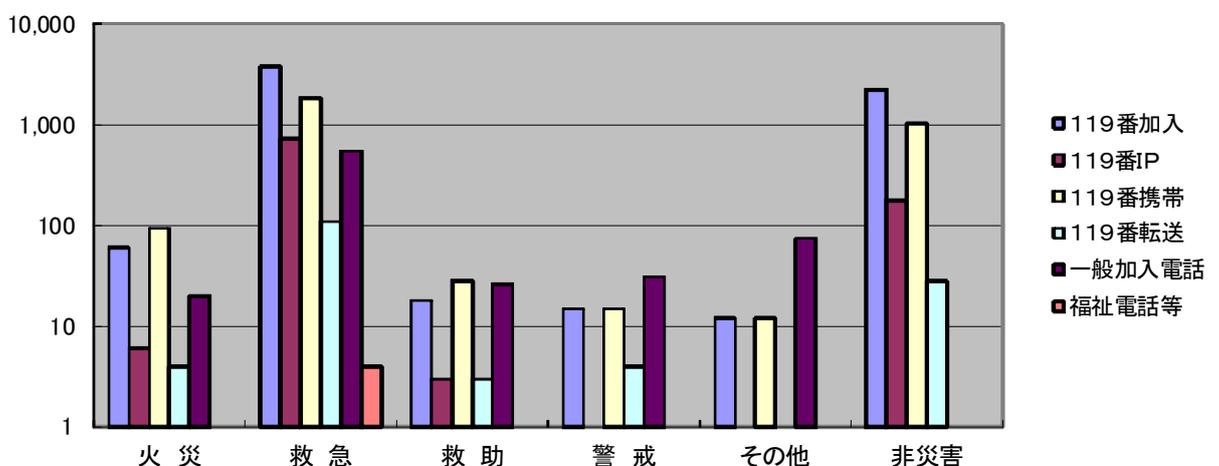
主な役割として、119番通報などの災害通報の受信、出動部隊の指令管制、救急車要請時の心肺蘇生法や止血法などの口頭指導、医療機関の照会、消防テレホンサービスの提供、気象統計等を行なっています。

平成23年における災害通報は10,851件、その内訳は119番通報10,147件、加入電話700件、福祉電話4件で、1日当たりの通報件数は約29.7件となります。

このうち携帯電話からの通報（119携帯・転送含む）は3,147件で通報全体の約29.0パーセントを占めています。

平成23年中（単位：件）

区分	合計	火災	救急	救助	警戒	その他	非災害	
119番通報	10,147	164	6,419	52	35	25	3,452	
119番内訳	119加入	6,091	60	3,765	18	15	12	2,221
	119IP	909	6	721	3	1	0	178
	119携帯	2,997	94	1,823	28	15	12	1,025
	119転送	150	4	110	3	4	1	28
一般加入電話	700	20	549	26	31	74	0	
福祉電話等	4	0	4	0	0	0	0	
合計	10,851	184	6,972	78	66	99	3,452	



※ その他には、風水害、震災、支援、措置等を計上

※ 非災害には、試験、医療機関の問い合わせ、相談、間違い等を計上

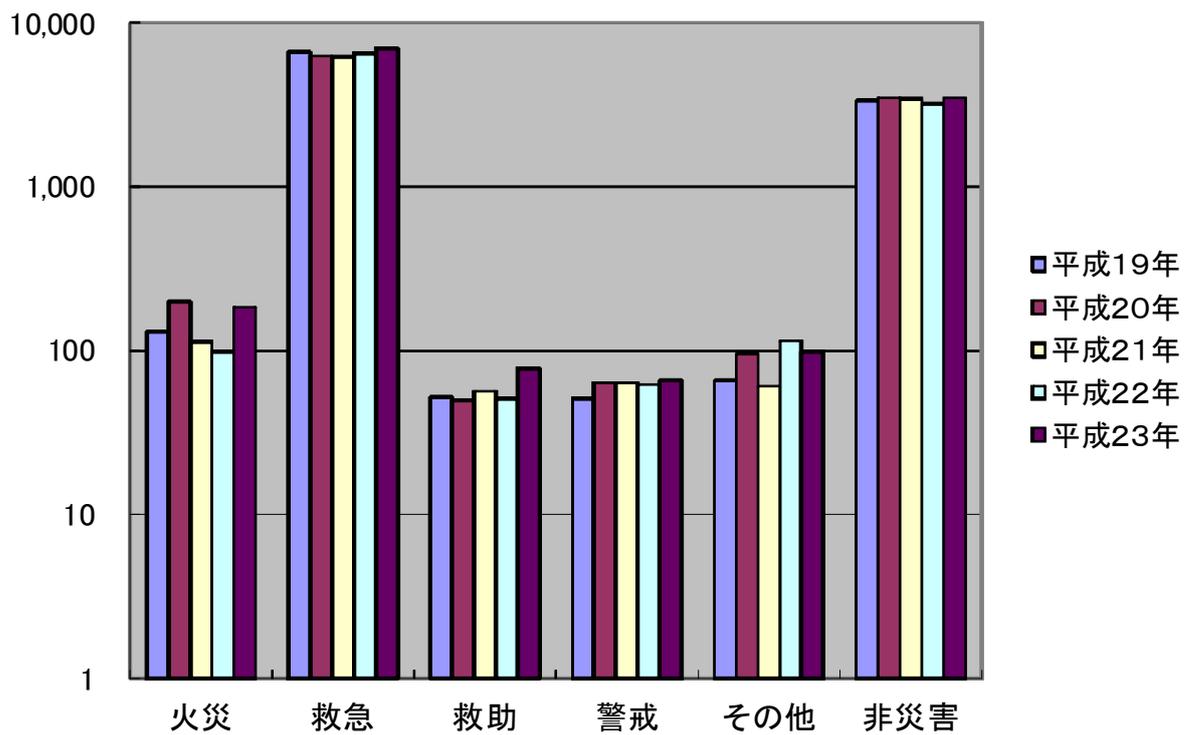
※ 受信状況には、消防職員の自己覚知や市民が直接消防署等に通報する

駆けつけ通報は含まれていません。

▽ 過去5年間の災害通報 ▽

(単位：件)

区 分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
火 災	130	199	113	99	184
救 急	6,591	6,222	6,197	6,510	6,972
救 助	52	50	57	51	78
警 戒	51	64	64	62	66
そ の 他	66	96	61	115	99
非 災 害	3,339	3,489	3,438	3,226	3,452
合 計	10,229	10,120	9,930	10,063	10,851



▽ 災害指令 ▽

災害指令件数は合計7,965件、その内訳は、火災が105件、救急7,090件、救助82件、警戒78件、その他610件でした。このうち最も多い、救急の指令件数が全体の約89.0パーセントを占めています。

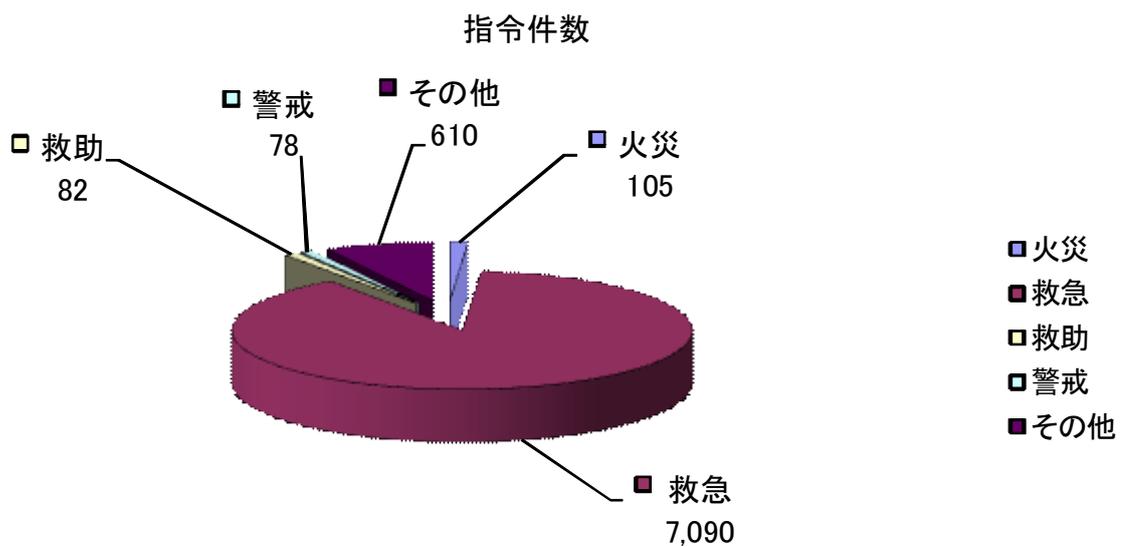
警戒とは、危険物漏えい事故等の「危険排除」や火災と紛らわしい煙などの「緊急確認」をいいます。

その他とは、風水害・排水機場警備・ドクターヘリ警備・救急支援・市民要望等をいいます。

平成23年中

指令件数

区分	火災	救急	救助	警戒	その他	合計
件数 (件)	105	7,090	82	78	610	7,965
構成比 (%)	1.3	89.0	1.0	1.0	7.7	100



▽ 口頭指導 ▽

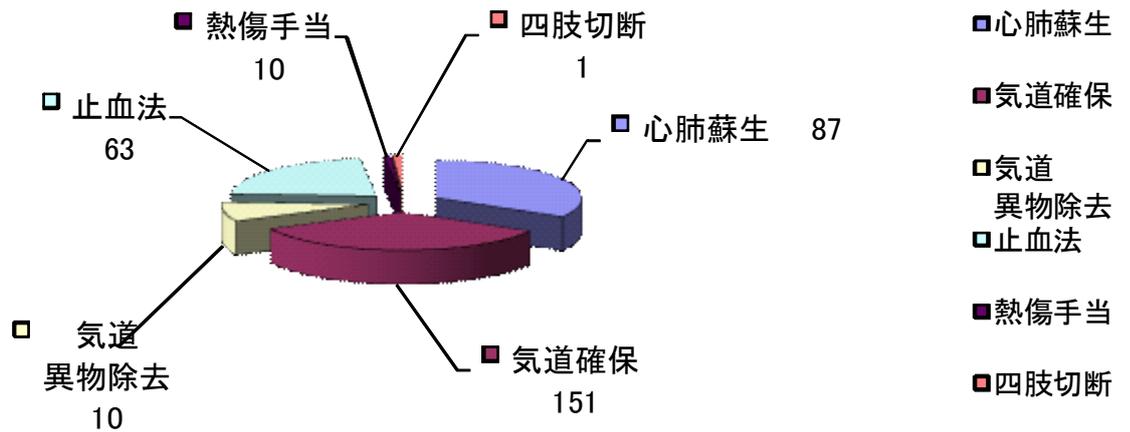
119番通報受信時、情報指令課員が心肺機能の停止、喉に異物が詰まったなどの患者に対して、救急隊到着までの空白時間帯をなくし、救命の処置を行ってもらうため、電話によりバイスタンダー（現場に居合わせた人）に心肺蘇生法や異物除去法等の指導を行っています。

平成23年中（単位：件）

指導件数

区分	合計	心肺蘇生	気道確保	気道 異物除去	止血法	熱傷手当	四肢切断
指導件数	322	87	151	10	63	10	1

指導件数



▽ 医療機関案内 ▽

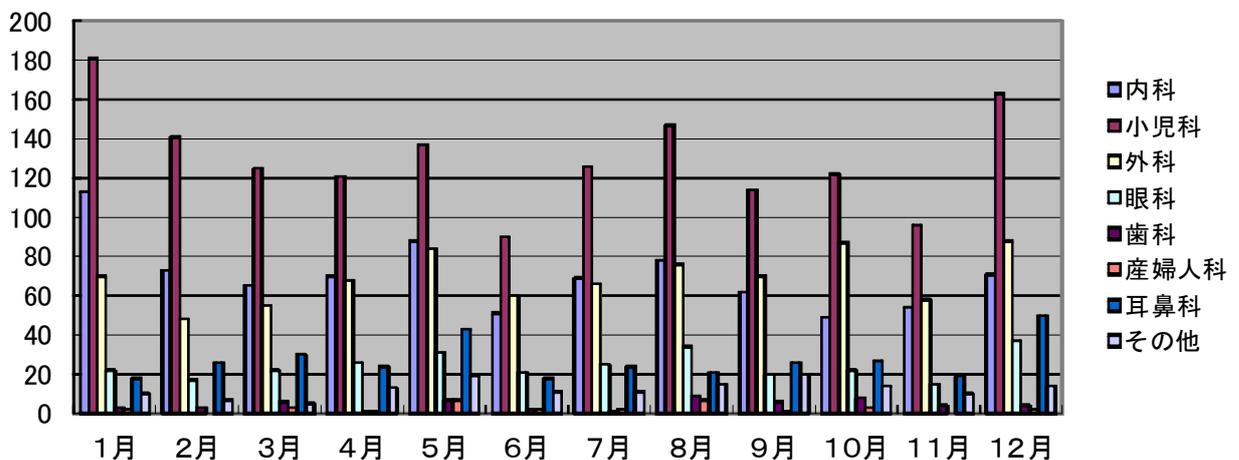
医療機関の問い合わせは、主に平日の17時以降、日曜日や祝日に多く、診療時間情報、当番表を基に病院、医院、休日診療所、歯科休日急患診療所等を案内しています。

医療機関の案内件数は4,087件で、このうち小児科の案内件数が1,563件で最も多く、全体の約38.2パーセントを占め、次いで内科、外科の順になっています。

医療機関案内件数

平成23年中（単位：件）

	内科	小児科	外科	眼科	歯科	産婦人科	耳鼻科	その他	月計
1月	113	181	70	22	3	2	18	10	419
2月	73	141	48	17	3	0	26	7	315
3月	65	125	55	22	6	3	30	5	311
4月	70	121	68	26	1	1	24	13	324
5月	88	137	84	31	7	7	43	19	416
6月	51	90	60	21	2	2	18	11	255
7月	69	126	66	25	1	2	24	11	324
8月	78	147	76	34	9	7	21	15	387
9月	62	114	70	20	6	1	26	20	319
10月	49	122	87	22	8	3	27	14	332
11月	54	96	58	15	4	0	19	10	256
12月	71	163	88	37	4	2	50	14	429
合計	843	1,563	830	292	54	30	326	149	4,087
構成比	20.6	38.2	20.3	7.2	1.3	0.7	8.0	3.7	100



▽ 有線通信系、無線通信系の概要 ▽

有線通信系

平成24年4月1日現在

種 別		回線数	内 容
専 用 通 信 回 線	119番回線	6	固定電話用（ISDN回線）
		4	携帯電話用
		1	衛星電話用
	指令回線	5	警備課・西分署・大根分署・南分署・鶴巻分署
	発信専用回線	8	自動順次指令用（6）・119番転送用（2） （ISDN回線）
	着信専用回線	2	災害案内（1）・指揮隊専用（1）
	東名高速専用回線	1	消防通報用電話
	医療情報端末 装置用回線	1	救急医療情報検索用・広域医療情報検索用 （ADSL回線）
緊急福祉電話回線	2	ひとり暮らし高齢者福祉用（1） 聴覚障害者用ファクシミリ（1）	
加入電話	13	本部（9）・分署（4）	
ファクシミリ電話	3	本部（3）	
携帯電話	21	本部（3）・警備課（6）・分署（12）	

※ 消防本部では、平成23年3月11日福島県沖を震源とした東日本大震災という大規模災害が発生し、通信手段が失われたのを受けイリジウム衛星携帯電話を6台導入し、非常時に備えています。

無線通信系

平成24年4月1日現在

区 分		基地局	移動局	携帯局
局	消防波系	2 (5w)	35 (10w)	7 (5w) ・ 40 (1w)
	救急波系	2 (5w)	6 (10w)	
	消防団波系		7 (10w)	10 (5w) ・ 36 (1w) 1 (10w)
	消防団受令機		29	
	災害通報一斉指令装置	1 (固定局・5W)	36 (子局)	
市防災行政無線		親局無線装置		
県防災行政無線電話・県防災行政無線ファクシミリ				

▽ 通信機器装置及び気象観測機器 ▽

平成24年4月1日現在

消防通信総合指令装置

1	指令装置	一式
2	表示盤（2面）	一式
3	無線統制台	2台
4	自動出動指定装置	一式
5	地図等検索装置	一式
6	指令電送装置	一式
7	気象情報収集装置	一式
8	災害状況自動案内装置	一式
9	音声合成装置	一式
10	車両動態位置管理装置	一式
11	発信地表示装置	一式
12	支援情報管理処理装置	一式
13	携帯・IP発信位置表示装置	一式

消防救急無線装置

1	救急波用	1台
2	市波用	1台
3	県波用	1台
4	全国波用	1台

防災用地震計

1	加速度計（水平、上下）	一式
2	増幅処理装置	一式

気象観測機器（本部用）

1	百葉箱	1個
2	風向計	一式
3	風速計	一式

気象観測機器（分署用）

1	百葉箱	4個
2	風向計	一式
3	風速計	一式
4	乾湿計	4個
5	自記雨量計	4台

電話交換設備（本部・本署用）

1	電話交換機	1台
2	固定型電話機	23台
3	PHS内線電話機	47台
4	かけつけ電話機	1台

電話交換設備（分署用）

1	電話交換機	4台
2	固定型電話機	12台
3	PHS内線電話機	13台
4	かけつけ電話機	4台

◆ 気 象 ◆

▽ 気象概況 ▽

平成23年の気温は、平年値と比べると年間を通じてほぼ同じでした。

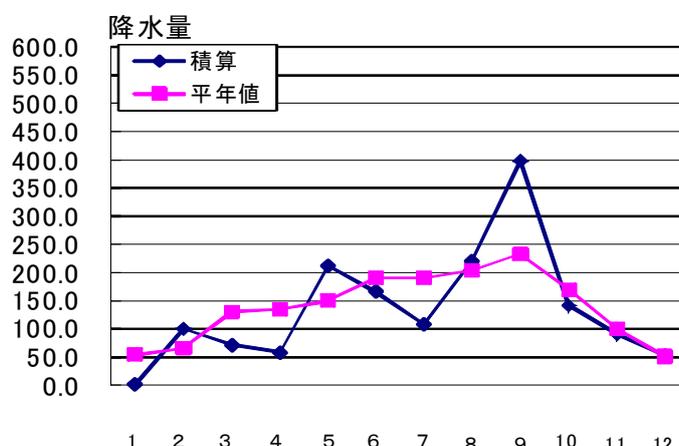
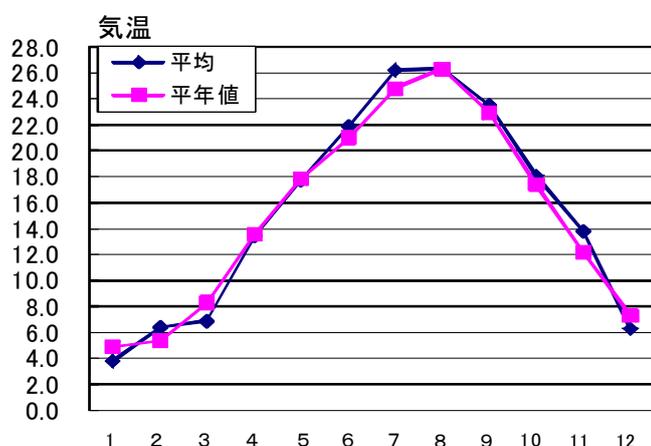
真夏日は6月に6日、7月に17日、8月に20日、9月に6日でした。

降水量は、9月は台風や秋雨前線の影響を受け、平年値を大幅に上回ったが、年間を通しての降水量は平年値並でした。

▽ 月別気象状況 ▽

平成23年中

区分 月	気圧	気温				相対湿度	降水量		風速	
	平均 [hPa]	最高 [℃]	最低 [℃]	平均 [℃]	平年値 [℃]	平均 [%]	積算 [mm]	平年値 [mm]	平均 [m/s]	最多 風向
1月	995.1	13.0	-4.0	3.8	4.9	47	2.5	54.0	2.0	西北西
2月	999.5	19.7	-2.0	6.4	5.4	59	101.0	65.7	2.0	西北西
3月	996.6	18.7	-2.7	6.9	8.3	56	72.0	130.6	2.3	西北西
4月	996.2	26.3	0.6	13.4	13.6	52	58.5	134.5	3.1	西北西
5月	995.0	30.0	10.9	17.7	17.8	63	211.5	149.8	2.6	南
6月	992.7	34.0	11.2	21.9	21.0	73	166.0	190.4	2.0	南
7月	992.5	32.2	15.4	26.2	24.8	70	109.0	190.2	2.8	南
8月	993.9	34.7	19.0	26.3	26.3	74	220.5	204.5	2.2	南
9月	995.0	31.4	14.5	23.5	22.9	73	398.0	233.1	2.4	南
10月	1000.3	28.3	8.2	18.1	17.4	67	141.5	169.7	1.9	西北西
11月	1002.4	24.6	4.2	13.8	12.2	67	91.0	99.3	1.5	西北西
12月	999.3	19.7	-1.9	6.3	7.3	58	53.0	51.1	1.7	西北西
年	996.5	34.7	-4.0	15.4	15.2	63	1,624.5	1,672.9	2.2	西北西

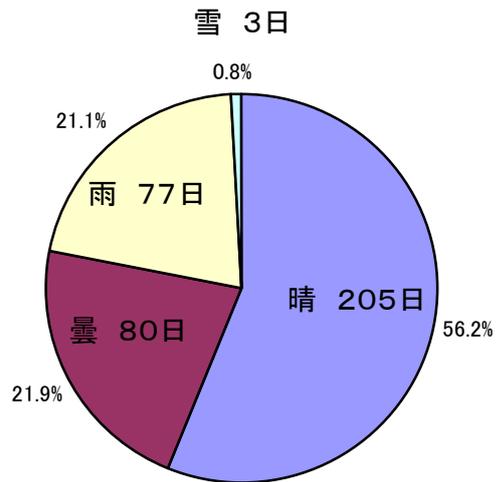


注：年の行は毎日データの集計及び平均です。

平年値とは、1982年から2011年の数値を平均したものをいいます。

平成23年の天候は、晴の日が205日で年間の56.2パーセントを占めました。曇は80日で22.0パーセント、雨は77日で21.1パーセント、雪は3日で0.8パーセントでした。

区分 月	天気日数			
	晴	曇	雨	雪
1月	26	4	0	1
2月	15	5	6	2
3月	19	5	7	0
4月	20	6	4	0
5月	11	9	11	0
6月	10	13	7	0
7月	17	10	4	0
8月	14	6	11	0
9月	17	3	10	0
10月	18	7	6	0
11月	15	9	6	0
12月	23	3	5	0
年	205	80	77	3



◆ 消 防 団 ◆

▽ 組 織 ▽

本市消防団は、秦野市消防団の設置等に関する条例に基づき、1団本部7分団36部382人をもって構成されています。

平成24年4月1日現在

区分	組織編成			管轄区域			
	定数 (人)	実数 (人)	部数 (部)	面積 (k m ²)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	地区
本 部	6	6					
第1分団	90	82	8	6.20	8,899	21,904	本町
第2分団	68	60	6	8.66	12,670	32,557	南
第3分団	57	55	5	29.12	6,045	16,226	東
第4分団	35	33	3	19.72	4,756	13,689	北
第5分団	46	43	4	8.59	21,640	43,600	大根・鶴巻
第6分団	68	57	6	18.84	15,404	39,472	西
第7分団	46	46	4	12.48	782	2,526	上
計	416	382	36	103.61	70,196	169,974	

▽ 団員の配置状況 ▽

平成24年4月1日現在（単位：人）

階 級 分 団	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
定 員 数	1	2	10	7	36	36	324	416
実 員 数	1	2	10	7	36	36	290	382
団 本 部	1	2	3					6
第1分団(8部)			1	1	8	8	64	82
第2分団(6部)			1	1	6	6	46	60
第3分団(5部)			1	1	5	5	43	55
第4分団(3部)			1	1	3	3	25	33
第5分団(4部)			1	1	4	4	33	43
第6分団(6部)			1	1	6	6	43	57
第7分団(4部)			1	1	4	4	36	46

▽ 団員の年齢状況 ▽

平成24年4月1日現在（単位：人）

階級 年齢	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
20歳以下							1	1
21歳～25歳							9	9
26歳～30歳							16	16
31歳～35歳					1	1	67	69
36歳～40歳				1	9	8	89	107
41歳～45歳					7	14	63	84
46歳～50歳			2	6	8	8	35	59
51歳～60歳	1	2	7		10	5	10	35
61歳以上			1		1			2
合 計	1	2	10	7	36	36	290	382
平均年齢(歳)	57.0	54.0	54.2	47.4	46.9	43.9	38.7	40.6

▽ 団員の勤続年数 ▽

平成24年4月1日現在（単位：人）

階級 年数	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
1年未満							30	30
1年以上 5年未満					5	4	87	96
5年以上 10年未満					1	3	79	83
10年以上 15年未満					14	19	61	94
15年以上 20年未満			4	4	8	7	19	42
20年以上 25年未満				3	6	2	6	17
25年以上 30年未満	1		5		2	1	8	17
30年以上 35年未満		2	1					3
35年以上 40年未満								0
40年以上								0
合 計	1	2	10	7	36	36	290	382
平均年数(年)	27.0	31.5	22.2	18.3	14.3	12.6	7.3	9.3

▽ 団員の職業 ▽

平成24年4月1日現在（単位：人）

種 別	分 団								
	団 本 部	第 1 分 団	第 2 分 団	第 3 分 団	第 4 分 団	第 5 分 団	第 6 分 団	第 7 分 団	計
農 業	1	3	6	1	4	5	2	4	26
林 業									
鉱 業									
建 設 業	1	10	5	6	4	8	13	6	53
製 造 業	1	19	17	17	6	8	11	11	90
電 気 ・ ガ ス 熱 供 給 ・ 水 道 業		3			3	3	6	1	16
運 輸 ・ 通 信 業		8	3	7	5		3	9	35
卸 売 ・ 小 売 業 飲 食 店	3	23	10	5		6	12		59
金 融 ・ 保 険 業							2		2
不 動 産 業		1			1			2	4
サ ー ビ ス 業		8	6	9	3	5	5	4	40
公務員(特殊法人等公 務員に準じる職員を含 む)		2	11	6	3	1	2	5	30
団 体 職 員									
そ の 他		5	2	4	4	7	2	3	27
合 計	6	82	60	55	33	43	58	45	382

▽ 被雇用者団員の状況 ▽

平成24年4月1日現在

被雇用者 分団	実員 (人)	被雇用者					
		合計 人数 (人)	割合 (%)	市内勤務者		市外勤務者	
				人数	割合	人数	割合
				(人)	(%)	(人)	(%)
団本部	6	1	16.7		0.0	1	100.0
第1分団	82	39	47.6	20	51.3	19	48.7
第2分団	60	42	70.0	23	54.8	19	45.2
第3分団	55	45	81.8	21	46.7	24	53.3
第4分団	33	17	51.5	11	64.7	6	35.3
第5分団	43	22	51.2	12	54.5	10	45.5
第6分団	58	29	50.0	13	44.8	16	55.2
第7分団	45	31	68.9	8	25.8	23	74.2
合計	382	226	59.2	108	47.8	118	52.2

▽ 団用資機材の配置状況 ▽

平成24年4月1日現在

資機材	分団								計
	団本部	第1分団	第2分団	第3分団	第4分団	第5分団	第6分団	第7分団	
消防ポンプ車		1	1	1	1	1	1	1	7
小型動力ポンプ(B3級)		7	5	4	2	3	5	3	29
小型動力ポンプ用台車		3	1			1		2	7
投光発電機		8	6	5	3	4	6	4	36
トランジスタメガホン	3	9	7	6	4	5	7	5	46
飲料水消火栓分水器		8	6	5	3	4	6	4	36
エンジンカッター		1	1	1	1	1	1	1	7
チェーンソー		8	6	5	3	4	6	4	36
災害対策用テント		1	1	1	1	1	1	1	7
折りたたみリヤカー		1	1	1	1	1	1	1	7
災害用多人数用救急箱		8	6	5	3	4	6	4	36
担架		16	12	10	6	8	12	8	72

▽ 消防団施設の概要 ▽

平成24年4月1日現在

名 称	所在地(住所)	敷地面積 (㎡)	構 造	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	建築年月	
第1分団	第1部	曾屋一丁目7番17号	73.4	S造2階	30.6	61.1	H 16 . 12
	第2部	水神町5番8号	75.0	S造2階	27.2	52.5	H 18 . 3
	第3部	河原町1番13号	71.9	S造2階	22.0	40.5	H 5 . 3
	第4部	末広町6番6号	105.7	S造2階	25.3	46.2	S 53 . 3
	第5部	寿町3番3号	110.0	S造2階	46.4	92.8	H 21 . 5
	第6部	栄町3番14号	51.3	S造2階	23.2	44.5	H 6 . 12
	第7部	上大槻55番地	222.4	LGS造2階	28.4	47.8	S 61 . 10
	第8部	曾屋6013番地の9	166.7	S造2階	26.9	45.4	S 62 . 12
第2分団	第1部	平沢1692番地の1	82.1	S造2階	24.5	42.5	S 58 . 2
	第2部	今泉987番地の1	207.1	S造2階	26.6	44.8	S 60 . 5
	第3部	大秦町3番11号	36.0	S造2階	17.5	29.8	S 56 . 2
	第4部	西大竹285番地の10	78.9	S造2階	30.6	61.2	H 13 . 12
	第5部	今川町9番2号	108.9	S造2階	57.6	80.1	S 63 . 11
	第6部	緑町10番15号	68.1	S造2階	35.2	70.4	H 19 . 1
第3分団	第1部	東田原617番地の1	99.9	LGS造2階	21.0	39.0	S 50 . 3
	第2部	西田原403番地の1	184.0	S造2階	26.6	44.8	S 59 . 2
	第3部	名古木53番地の1	146.7	S造2階	24.5	42.5	S 57 . 3
	第4部	蓑毛139番地	100.5	S造2階	22.0	40.5	H 6 . 3
	第5部	落合614番地の1	108.1	S造2階	27.0	45.5	H 3 . 2
第4分団	第1部	菩提459番地の1	186.5	LGS造2階	21.0	39.0	S 52 . 3
	第2部	羽根96番地の9	151.9	S造2階	22.5	40.5	S 54 . 3
	第3部	戸川696番地の12	69.3	LGS造2階	22.4	41.4	S 46 . 12
第5分団	第1部	鶴巻南一丁目8番2号	60.7	S造2階	33.0	65.7	H 16 . 12
	第2部	南矢名349番地	128.0	S造2階	26.9	45.4	S 62 . 12
	第3部	下大槻865番地	111.7	S造2階	24.5	42.5	S 57 . 10
	第4部	北矢名62番地の1	70.8	LGS造2階	22.8	42.1	S 48 . 3
第6分団	第1部	堀山下843番地の1	71.3	LGS造2階	22.8	42.1	S 48 . 3
	第2部	堀川588番地の2	78.3	S造2階	26.9	45.4	S 62 . 2
	第3部	千村871番地	80.6	S造2階	26.1	44.8	S 60 . 12
	第5部	渋沢2364番地の1	223.9	S造2階	26.1	44.8	S 60 . 12
	第6部	曲松一丁目3番5号	58.0	S造2階	26.9	45.4	H 12 . 3
	第7部	並木町3番21号	157.5	S造2階	32.8	65.7	H 20 . 3
	第7分団	第1部	柳川538番地	267.3	S造2階	26.9	45.4
第2部		菖蒲1587番地の16	226.8	S造2階	26.9	45.4	H 3 . 3
第3部		三廻部544番地の2	76.1	S造2階	21.5	39.5	S 55 . 3
第4部		八沢218番地の1	108.2	S造2階	26.2	44.8	S 58 . 8

▽ 消防団車両の配置状況 ▽

平成24年4月1日現在

分 団	区 分	車 両 概 要			
		種 別	排 気 量	登 録 年 月	備 考
第1分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H15. 3	
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H15. 3	
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H20. 3	
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H18. 3	
	第5部	消防ポンプ車	5,240 cc	H12. 1	
	第6部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H22. 11	
	第7部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H14. 3	
	第8部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H15. 3	
第2分団	第1部	消防ポンプ車	4,890 cc	H20. 3	
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	2,660 cc	H11. 11	
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H22. 11	
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H 9. 11	
	第5部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H16. 1	
	第6部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H16. 1	
第3分団	第1部	消防ポンプ車	4,000 cc	H19. 2	
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H11. 1	
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H 9. 2	
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H16. 1	
	第5部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H18. 3	
第4分団	第1部	消防ポンプ車	4,890 cc	H20. 10	
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H21. 12	
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H16. 1	
第5分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H 9. 2	
	第2部	消防ポンプ車	5,240 cc	H13. 2	
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H 9. 11	
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H17. 1	
第6分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H17. 1	
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H14. 3	
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H13. 1	
	第5部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H13. 1	
	第6部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H14. 3	
	第7部	消防ポンプ車	5,240 cc	H15. 1	
第7分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H18. 3	
	第2部	消防ポンプ車	4,000 cc	H21. 10	
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H20. 3	
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H 9. 11	

▽ 報酬・費用弁償 ▽

消防団員は市町村の特別職の非常勤公務員であり、秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例に基づき消防団員に対し、その労苦に報いるための報酬及び出動した場合の費用弁償として出動手当を支給しています。

・ 報 酬

平成24年4月1日現在（単位：円）

階級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	機関員
年額	124,500	93,500	66,000	52,000	46,500	37,500	36,500	11,500

・ 出動手当

平成24年4月1日現在（単位：円）

出動区分	火 災	訓 練	警 戒	水 害
支給額(1回)	2,600	2,600	2,600	2,600

▽ 団員の出動状況 ▽

平成23年度（単位：部隊、人）

分団		団本部	第1分団	第2分団	第3分団	第4分団	第5分団	第6分団	第7分団	計
合計	部隊数	19	83	74	53	49	63	72	48	461
	人員数	85	377	382	265	238	303	315	215	2,180
災害	部隊数	11	6	9	8	8	12	15	6	75
	人員数	47	49	63	56	65	77	93	19	469
訓練・研修	部隊数	6	61	53	35	35	43	44	34	311
	人員数	26	166	187	107	112	152	108	104	962
警戒・警備	部隊数	1	8	6	5	3	4	6	4	37
	人員数	6	82	66	50	34	36	56	46	376
式典等	部隊数	1	8	6	5	3	4	7	4	38
	人員数	6	80	66	52	27	38	58	46	373

▽消防のあゆみ▽

(1955年)		
昭和30年	1月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・中郡秦野町、南秦野町、東秦野村、北秦野村、（2町2村）が合併し、市制を施行（面積63.88km² 人口35,124人） ・秦野市消防団条例制定（条例第13号） 秦野市消防団を設置、団員定員830名（実員953名）・組織1団本部4分団23部 初代消防団長 橋本 今吉 就任 ・市役所総務課庶務係で消防事務を処理
	4月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・中郡大根村の一部が編入（面積72.59km² 人口39,678人） ・大根村消防団が秦野市消防団に編入、団員（実員1,113名）・組織1団本部5分団28部
	7月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・西秦野村と上秦野村が合併し、西秦野町となる。（面積31.57km² 人口11,060人） ・西秦野町消防団を設置、団員定員390名（実員390名）・組織1団本部13分団 ・初代消防団長 石井 幾太郎 就任
(1956年)		
31年	4月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・定員改正に伴い、秦野市消防団条例の改正、団員定員1,017名（実員1,113名）
(1957年)		
32年	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次秦野市消防団員減員計画で実員1,113名を281名減員、団員（832名）
	12月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・第1分団に消防ポンプ自動車を配車
	12月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・第5分団に三輪ポンプ自動車を配車
(1959年)		
34年	4月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・旧町村単位で分団を機動隊編成に伴い、秦野市消防団条例改正、団員定員777名（実員642名）
(1960年)		
35年	2月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・第3分団に三輪ポンプ自動車を配車
	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・消防機構の改革により合併、町村単位（西・上地区を除く。）に消防ポンプ自動車の配車の完了
	10月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・第2、第4分団に三輪ポンプ自動車を配車
(1961年)		
36年	6月 8日	<ul style="list-style-type: none"> ・第二代消防団長 草山 草雄 就任
	7月 5日	<ul style="list-style-type: none"> ・組織を1団本部5分団の編成に伴い、秦野市消防団条例改正、団員定員118名（機構は、団本部・分団本部・部長及び班長とし、部の団員は組織外で自衛消防隊）
	12月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・団本部に水槽付消防ポンプ自動車
(1962年)		
37年	4月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・秦野市火災予防条例制定（条例第5号） ・市役所事務機構の改革により消防課を設置、水槽付消防ポンプ自動車1台配車
	5月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・望楼を分庁舎の屋上に設置
	12月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・分庁舎（1階）に事務所を移転
(1963年)		
38年	1月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・秦野市と西秦野町が合併（面積104.16km² 人口53,298人） ・西秦野町消防団が秦野市消防団に編入、団員（実員409名）・組織1団本部7分団41部 ・組織を1団本部7分団の編成に伴い、秦野市消防団条例改正、団員定員165名（3月31日まで409名） ・第6分団に三輪ポンプ自動車を配車
	4月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・救急業務を開始、日本赤十字社から救急車を貸与（昭和39年贈与）
	10月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・消防法（消防力の基準）の改正に伴い、秦野市消防団条例改正、団員定員650名組織1団本部7分団42部（各部を消防団に編入）

(1964年)		
昭和39年	2月15日	・ 第7分団に三輪ポンプ自動車を配車
	6月23日	・ 秦野市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例制定 (条例第45号)
(1965年)		
40年	1月30日	・ 秦野市消防本部等設置条例制定 (条例第1号) ・ 秦野市消防本部組織規則制定 (規則第5号) ・ 秦野市危険物の規則に関する規則規定 (規則第8号)
	2月11日	・ 第5分団に三輪ポンプ自動車を配車
	2月12日	・ 消防課に消防ポンプ自動車を配車
	2月24日	・ 秦野市消防査察規則制定 (規則第7号)
	3月1日	・ 秦野市消防本部 (庶務係、予防係、警防係) 及び消防署 (甲部、乙部) を設置 消防職員 30名 消防機動力 消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、救急車各1台配車 初代消防長 助役 三浦 辰之助 就任 初代署長 飯田 立 就任
	12月	・ 消防専用短波無線電話開設 (基地局1基、移動局2基)
(1966年)		
41年	3月25日	・ 秦野市消防団の設置等に関する条例制定 (条例第3号) ・ 秦野市消防団廃止 ・ 秦野市消防団員の定員、任命、給与、服務等に関する条例制定 (条例第4号) ・ 秦野市消防団の組織等に関する規則制定 (規則第6号)
	4月1日	・ 第三代消防団長 川口 三郎 就任
	5月5日	・ 第二代消防長兼消防署長 飯田 立 就任
	5月15日	・ 消防署に消火器付赤バイを配車
	6月17日	・ 秦野市消防賞慰金条例制定 (条例第20号)
	6月22日	・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例制定 (条例第23号)
	7月1日	・ 本町地区に住居表示実施。消防本部及び消防署の所在地が秦野市寿町2240番地
(1967年)		
42年	4月1日	・ 消防吏員の定数の改正 (33名)
	7月4日	・ 第三代消防長 古屋 伊久雄 就任
	12月14日	・ 消防長 古屋 伊久雄 助役に就任、消防長事務取扱いとなる
(1968年)		
43年	4月1日	・ 部の定数削減に伴い、秦野市消防団員の定員、任命、給与、服務等に関する条例改正 団員定員630名 (実員624名) ・ 組織1団本部7分団40部
		・ 第二代消防署長 小泉 善明 就任
		・ 消防吏員の定数の改正 (37名)
	6月26日	・ 消防署に指令車を配車
(1969年)		
44年	4月1日	・ 第四代消防長兼消防署長 小泉 善明 就任 ・ 第四代消防団長 井上 久満次 就任
	6月8日	・ (財) 日本消防協会から緊急連絡車1台が寄贈され、消防本部に配車
	7月1日	・ 消防審議会設置 (委員 15名、会長 清水虎吉) * 諮問事項 消防行政諸問題
	10月27日	・ 市役所庁舎移転に伴い、消防庁舎独立 ・ 第五代消防長 川口 栄一 就任 ・ 第三代消防署長 飯田 立 就任
	11月5日	・ (社) 日本損害保険協会から消防ポンプ自動車1台が寄贈され、消防署に配車
	12月2日	・ 消防審議会から答申書提出
	12月18日	・ 通信指令室新築 (軽量鉄骨製9.72㎡)

(1970年)

- 昭和45年 3月 9日 ・ 第7分団第4部に小型動力ポンプ付積載車を配車
3月14日 ・ 高橋義三外4名から小型動力ポンプ付積載車が寄贈され、第5分団第3部に配車
3月25日 ・ 超短波無線電話装置（基地局1基・移動局1基・携帯局2基）購入
・ 第1分団本部、第5分団本部、第6分団本部に消防ポンプ自動車を配車
3月30日 ・ 監視TV装置設置（1T-T5形カメラ 16形専用受像器 9形専用受像器）
4月 1日 ・ 消防副士長制度施行
・ 消防吏員の定数の改正（定数43名）
10月30日 ・ 第2分団第4部に小型動力ポンプ積載車を配車
11月10日 ・ 消防署に署長補佐及び第3消防分隊の設置
・ 第1分団第2部、第6分団第6部に消防ポンプ自動車を配車

(1971年)

- 46年 2月16日 ・ 第2分団第4部（西大竹）及び第6分団第6部（曲松）車庫・待機室新築
3月31日 ・ 第1分団第2部（水神町）車庫・待機室新築
4月 1日 ・ 消防吏員の定数の改正（定数51名）
5月 1日 ・ 部の定数削減に伴い、秦野市消防団の定員、任命、給与、服務等に関する条例改正
団員定数558名（実員557名）・組織1本部7分団40部
10月 6日 ・ 第2分団第6部、第3分団第4部、第4分団第3部に消防ポンプ自動車を配車
10月15日 ・ 消防署に救助分隊の設置
10月18日 ・ 消防署に救助工作車を配車
12月21日 ・ 第2分団第6部（緑町）車庫・待機室新築
12月22日 ・ 第4分団第3部（戸川）車庫・待機室新築

(1972年)

- 47年 2月18日 ・ 秦野市消防団が日本消防協会から表彰旗受賞
4月 1日 ・ 部の統廃合を実施
第1分団第2部（水神町）と第7部（乳牛）を統合し、第1分団第2部
第3分団第4部（寺山）と第6部（蓑毛）を統合し、第3分団第4部
団員（実員524名）・組織1本部7分団38部
・ 第3分団第4部（寺山）車庫・待機室新築
・ 横浜地方气象台「甲種観測所」委託業務開始
7月11日 ・ 第六代消防長 飯田 立 就任
・ 第四代消防署長 小澤 悦 就任
11月30日 ・ 第6分団第1部、第5分団第4部に消防ポンプ自動車を配車
12月25日 ・ 第2分団本部（平沢）車庫・待機室新築

(1973年)

- 48年 3月18日 ・ 大規模建物火災消火活動に対し、秦野市消防署が神奈川県知事より表彰受賞
3月30日 ・ 部の統廃合
第5分団第4部（北矢名）と第5部（南矢名）を統合、第5分団第4部
第6分団第1部（黒木）と第4部（堀山下）を統合、第6分団第1部
第6分団本部と第7部（弥生町）を統合、第6分団本部
・ 第5分団第4部（北矢名）車庫・待機室新築
・ 第6分団第1部（堀山下）車庫・待機室新築
4月 1日 ・ 消防吏員の定数の改正（定数66名）
・ 部の統廃合に伴い、秦野市消防団員の定員、任命、給与、服務等に関する条例改正
団員実員490名（457名）・組織1団本部7分団35部
10月 2日 ・ 秦野市火災予防条例制定（条例第25号）

(1974年)

- 49年 2月20日 ・ 消防署に消防ポンプ自動車を配車
2月27日 ・ 消防署に消防ポンプ自動車を配車
3月 8日 ・ はしご付消防ポンプ自動車24m級を消防署に配車

昭和49年	4月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・消防吏員の定数の改正（80名） ・団組織の統合・再編に伴い、秦野市消防団員の定員、任命、給与、服務等に関する条例改正 団員定員457名（実員454名）・組織1団本部7分団35部
	8月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・消防署の警備隊及び特科分隊の部隊改称 ・秦野市消防署西分署を秦野市柳町2丁目1番地の1に開設 消防職員 17名 消防機動力 消防ポンプ自動車、赤バイ各1台を配車
	10月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・消防本部に査察車を配車
	12月 2日	<ul style="list-style-type: none"> ・第3分団本部に消防ポンプ自動車を配車
(1975年)		
50年	3月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・第3分団本部（東田原）車庫・待機室新築
	4月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・部の統廃合 第6分団第1部（黒木）と第8部（大倉）を統合、第6分団第1部 団員（実員436名）・組織1団本部7分団34部 ・秦野市危険物安全協会発足 会員128事業所
	10月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・第2分団本部に消防ポンプ自動車を配車
	12月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・婦人防火クラブ発足 53クラブ・3,495名
(1976年)		
51年	8月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・消防本部に危険物担当・地震対策担当の設置 ・消防署に副署長の設置
	10月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・消防吏員の定数の改正（定数94名）
	10月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・第4分団本部に消防ポンプ自動車を配車
	12月 6日	<ul style="list-style-type: none"> ・（社）日本損害保険協会から救急車1台が寄贈され、消防署西分署に配車
	12月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・西分署救急業務開始
(1977年)		
52年	2月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・消防署大根分署に消防ポンプ自動車を配車
	3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・第4分団本部（菩提）車庫・待機室新築
	4月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・秦野市消防署大根分署を秦野市南矢名550番地の1に開設 消防職員 15名 消防機動力 消防ポンプ自動車、赤バイ各1台を配車 ・団本部と部の統合 第1分団本部と第5部（寿町）、第2分団本部と第1部（平沢）、第3分団本部と第1部（東田原）、第4分団本部と第1部（菩提）、第5分団本部と第2部（宿矢名）、第6分団本部と第7部（弥生町）、第7分団本部と第2部（菖蒲）
	6月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・分団本部と部の組織統合に伴い、秦野市消防団員の定員、給与、服務等に関する条例改正 団員定員409名（実員399名）・組織1団本部7分団34部
	8月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・第五代消防署長 飯山 重英 就任
	12月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・消防署に消防ポンプ自動車を配車 ・第7分団本部に消防ポンプ自動車を配車
(1978年)		
53年	1月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・第1分団4部に小型動力ポンプ付積載車を配車
	3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・第1分団4部（末広町）及び第7分団第2部（菖蒲）車庫・待機室新築 ・横浜地方気象台「甲種観測所」委託業務完了
	4月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・第五代消防団長 小澤 充 就任 ・消防吏員の定数の改正（定数98名） ・消防本部の毎日勤務の施行
	7月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間急病人診療開始される。
	8月 1日	<ul style="list-style-type: none"> ・第七代消防長 栗原 修平 就任
	11月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・（財）日本防火協会から防火広報車1台が寄贈され、消防本部に配車

(1979年)

- 昭和54年 3月19日 ・ (社) 日本損害保険協会から救急車1台が寄贈され、消防署に配車
3月20日 ・ 消防署に指揮車1台を配車
3月22日 ・ 第4分団第2部(羽根)車庫・待機室新築
・ 消防本部に広報車を配車
4月 1日 ・ 消防吏員の定数の改正(定数104名)
8月 7日 ・ 地震防災対策強化地域に指定される
10月 1日 ・ 大根分署救急業務開始

(1980年)

- 55年 2月25日 ・ 消防署に広報車2台を配車
3月22日 ・ 第7分団第3部(三廻部)車庫・待機室新築
3月27日 ・ 第7分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
4月 1日 ・ 消防吏員の定数の改正(定数108名)
8月 1日 ・ 第八代消防長 安田 梅三郎 就任

(1981年)

- 56年 2月12日 ・ 第2分団第3部(大秦町)車庫・待機室新築
2月25日 ・ 第2分団第3部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
4月 1日 ・ 消防吏員の定数の改正(定数112名)
4月25日 ・ 東名高速道路秦野中井インター供用開始に伴い救急業務開始
8月 1日 ・ 第九代消防長 小澤 悦 就任
・ 第六代消防署長 大津 永一郎 就任
・ 秦野市消防本部組織規則制定(規則第23号)
・ 消防本部に総務課及び予防課の設置
総務課 庶務係、警防係 ・ 予防課 予防係、危険物係、地震対策係
・ 消防署本署に副隊長、西分署に救急・特科分隊、大根分署に救急分隊の設置
9月 7日 ・ (財)日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈、婦人防火クラブに配備
配備先 乳牛、柳町、三協町、蓑毛、戸川中、峠、学校前、下大槻

(1982年)

- 57年 3月20日 ・ 第5分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
3月25日 ・ 第3分団第3部(名古屋)車庫・待機室新築
8月 6日 ・ (財)日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈、婦人防火クラブに配備
配備先 山谷、くず葉台、中町、菩提中東、石打場、渋沢相互住宅、鶴巻中部
8月30日 ・ 秦野市消防庁舎建設事業推進委員会設置
8月31日 ・ 消防本部に広報車を配車
9月 1日 ・ 幼年消防クラブ発足
10月13日 ・ 第5分団第3部(下大槻)配車・待機室新築
10月15日 ・ (社)日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車が寄贈され、消防署に配車
12月20日 ・ 第2分団第4部、第5分団第3部及び第7分団第4部に小型動力ポンプ付積載車を配車

(1983年)

- 58年 3月 9日 ・ 消防庁舎建設用地取得 (場所 秦野市曾屋757番地外 面積: 4,388.17㎡)
・ 消防庁舎建設用地追加取得 (場所 秦野市曾屋757番地外 面積: 75.15㎡)
※総取得面積: 4,463.32㎡
2月22日 ・ 第2分団第1部(平沢)配車・待機室新築
4月 1日 ・ 第六代消防団長 内藤 八郎 就任
8月 8日 ・ 午後0時48分、神奈川県西部を震源とした地震が発生。秦野市の震源は震度5
8月24日 ・ 第7分団第4部(八沢)配車・待機室新築
11月28日 ・ 消防庁舎建設事業推進委員会小委員会の設置
※ (消防通信設備工事請負業者の選定会議)
11月30日 ・ 消防署西分署に消防ポンプ自動車を配車
・ 第3分団第2部に小型動力ポンプ専用積載車を配車

(1984年)

- 昭和59年 2月20日 ・ 第3分団第2部（西田原）配車・待機室新築
3月10日 ・ 山岳救助活動に対し、秦野市消防署が神奈川県消防長会長から表彰受賞
5月1日 ・ 第七代消防署長 吉田 勝 就任
・ 消防総務課に通信司令係の設置
総務課 庶務係、警防係、通信指令係 ・ 予防課 予防係、危険物係、地震対策係
9月7日 ・ 消防審議会設置（委員 15名 会長 栗原 彰）
10月1日 ・ 西分署の特科分隊を本署に配置換え
10月9日 ・ 消防審議会（昭和59年度第2回）
諮問事項 非常備消防の施設設備及び組織並びに定数の在り方
準公設自衛消防隊の消防団への編入
10月15日 ・ 消防庁舎しゅん工 場所：秦野市曾屋757番地 敷地面積：4,463.32㎡
構造：鉄筋コンクリート（一部鉄骨、鉄骨鉄筋コンクリート）
3階建て
建築面積：1,798.33㎡ 延べ面積：2,971.23㎡
（10/25業務開始、10/31しゅん工式、11/4市民の日一般公開）
11月13日 ・ 消防審議会（昭和59年度第3回）
消防審議会から答申書提出

(1985年)

- 60年 2月8日 ・ 秦野市消防団が日本消防協会より竿頭授受賞
3月5日 ・ 第1分団第5部に消防ポンプ自動車を配車
・ 第2分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
3月6日 ・ 秦野市消防本部・消防団消防庁官表彰竿頭授受賞
3月30日 ・ 第1分団第5部（寿町）車庫・待機室新築
4月1日 ・ 第十代消防長 山口 政雄 就任
5月16日 ・ 第2分団第2部（今泉）消防団用車庫・待機室新築
6月7日 ・ 消防審議会（昭和60年度第1回）
諮問事項 常備消防力の充実
消防行政の効果的推進に関する事項
12月2日 ・ 小島工之助氏から救急自動車の購入費として、5百万円を寄付される
12月12日 ・ 第5分団第2部に消防ポンプ自動車を配車
・ 第6分団第3部及び第6分団第5部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
12月17日 ・ 第6分団第3部（千村）及び第6分団第5部（渋沢）車庫・待機室新築

(1986年)

- 61年 4月1日 ・ 準公設自衛消防隊の上大槻、河原町、才ヶ分、中里、中野が第1分団第7部（上大槻）
山谷が第1分団第8部で発足
団員（定員399名）・組織1団本部7分団36部
・ 消防署に庶務担当の設置、本署の第3消防分隊を廃止
8月29日 ・ 第3分団第5部に小型動力ポンプを配置
10月3日 ・ 第1分団第7部、第6分団第2部及び第6分団第6部に小型動力ポンプ付積載車を配車

(1987年)

- 62年 2月24日 ・ 第6分団第2部（堀川）車庫・待機室新築
3月19日 ・ 消防審議会（昭和61年度第3回）
消防審議会から答申書提出
4月1日 ・ 消防署本署に副隊長（特科・救急）の設置
9月6日 ・ （財）日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈、婦人防火クラブに配備
配備先 台町、上今川町、寺山、戸川上、黒木欠畑、北の沢、沼代
9月8日 ・ 第6分団第3部に小型動力ポンプ車台付を配車
9月28日 ・ 資機材搬送車を消防署に配車
10月19日 ・ 第6分団第7部に消防ポンプ自動車を配車
・ 第1分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車

- 昭和62年 11月25日 ・ 第1分団第1部及び第1分団第8部に小型動力ポンプ付積載車を配車
 12月21日 ・ 第1分団第1部（曾屋）・第1分団第8部（上大槻）車庫・待機室新築
 12月28日 ・ 第5分団第2部（南矢名）車庫・待機室新築
- (1988年)
- 63年 3月12日 ・ 秦野市消防団が神奈川県消防協会より竿頭授受賞
 4月 1日 ・ 消防吏員の定数の改正（定数137名）
 ・ 第十一代消防長 川口 英男 就任
 ・ 消防本部組織改革により、消防総務課及び予防課
 消防総務課 庶務調整担当、警防係・予防課 予防担当、危険物係
 通信指令係を本署部隊に編入及び地震対策係を廃止
 ・ 消防署本署の特科分隊を救助分隊に改称
- 9月 6日 ・ （財）日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈、婦人防火クラブに配備
 配備先 山谷、くず葉台、中町、蓑毛、石打場、学校前、下大槻南平
- 9月 8日 ・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例改正（政令準拠方式）
- 10月20日 ・ 第2分団第6部、第3分団第4部及び第4分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 11月10日 ・ 消防署に消防ポンプ自動車を配車
- 11月25日 ・ 第2分団第5部（今川町）車庫・待機室新築
- 12月10日 ・ 第2分団第5部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
- (1989年)
- 平成元年 4月 1日 ・ 第七代消防団長 草山 進 就任
 8月31日 ・ 第2分団第4部及び第5分団第3部に小型動力ポンプを配車
 11月 8日 ・ 第2分団第4部及び第6分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
 11月30日 ・ 消防署に広報車を配車
- (1990年)
- 2年 4月 1日 ・ 第十二代消防長 川口 幸良 就任
 ・ 第八代消防署長 諸星 勝司 就任
- 7月17日 ・ （株）日立製作所神奈川工場から講習会用として、大型TVが寄贈され、消防本部に配置
- (1991年)
- 3年 2月20日 ・ 第3分団第5部及び第7分団第1部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
 2月26日 ・ 第3分団第5部（落合）車庫・待機室新築
 3月15日 ・ 第7分団第1部（柳川）及び第7分団第2部（菖蒲）車庫・待機室新築
 3月28日 ・ 12m級はしご付消防自動車を消防署に配車
 4月 1日 ・ 秦野市消防吏員階級並びに訓練、礼式及び服制に関する規則制定
 （服制と消防訓練及び礼式の規則を廃止・規則第12号）
 ・ 消防本部等の組織改革により、担当制から係に改正
 消防総務課 庶務係、警防係、・予防課 予防係、危険物係
 ・ 消防署本署の副隊長制を廃止、隊制度新設並びに分署の警備隊を隊に改称
- 10月30日 ・ 消防本部に広報車を配車
- 10月31日 ・ 第3分団第1部に消防ポンプ自動車を配車
- 12月24日 ・ 消防本部に指令車を配車
- (1992年)
- 4年 4月 1日 ・ 第十三代消防長 和田 進 就任
 6月 9日 ・ 秦野市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例改正
 （題名改正・政令準拠方式）
- 10月14日 ・ （社）日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車1台が寄贈され、
 消防署に配車
- 12月28日 ・ 秦野市賞慰金条例施行規則制定（規則第29号）

(1993年)		
平成5年	3月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・第1分団第3部（河原町）車庫・待機室新築 ・秦野ロータリークラブから乳児用心肺蘇生訓練人形が寄贈され、消防署に配置
	3月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・秦消友の会から置時計が寄贈され、消防署南分署に配置
	3月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・（社）日本損害保険協会から高規格救急車1台が寄贈され、消防署に配車
	4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・秦野市消防署南分署を秦野市南が丘5丁目4番地の3に開設 消防職員 23名 消防機動力 消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、救急車及び広報車を各1台配車
	11月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・消防吏員の定数の改正（定数148名） ・消防資機材搬送車を消防署に配車
(1994年)		
6年	2月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・県道秦野清川線拡幅工事に伴い第3分団第4部（蓑毛）車庫・待機室新築
	3月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・30m級はしご付消防自動車を消防署に配車
	4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・第八代消防団長 柏木 義晴 就任 ・消防吏員の定数の改正（定数160名）
	12月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・高規格救急車を大根分署に配車
	12月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・第1分団第6部に小型動力ポンプ付積載車を配車
	12月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・第1分団第6部に（栄町）車庫・待機室新築
(1995年)		
7年	1月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災救助応援隊派遣（1/18～1/22 第1次隊5名、救助工作車）
	1月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災救助応援隊派遣（1/20～1/23 第2次隊6名、資機材搬送車）
	3月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・秦野市消防本部・消防団が消防庁長官より表彰旗受賞
	3月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・各部の定員11名確定に伴い、秦野市消防団員の定員、任命、給与、服務等に、関する条例改正 団員定員416名（実員407名）・組織1団本部7分団36部 ・秦野市消防団員等公務災害補償条例（消防作業従事者）改正（条例第6号）
	3月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・秦野市消防本部が兵庫県南部地震応援出場で神奈川県知事より表彰受賞
	3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・秦野市消防団の組織に関する規則（団本部の位置等）改正（規則第10号）
	4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・第十四代消防長 平井 進 就任
	9月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・秦野市賞慰金条例（賞慰金の額）改正（条例第20号） ・延焼防止活動拠点整備事業開始（100＝防火水槽本町小学校に設置、拠点地4箇所〔本町小学校、西小学校、南中学校、大根中学校〕を設ける）
	9月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・秦野市消防審議会規則（組織等）改正（規則第18号）
	12月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・高規格救急車を西分署に配車
(1996年)		
8年	3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・秦野市消防団員の定員、任命、給与、服務等に関する条例（報酬等）改正（条例第1号）改正
	4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・小型動力ポンプ付積載車（軽自動車）を本署・大根分署に配車
	6月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・秦野市消防団員等公務災害補償条例（応急措置従事者）改正（条例第19号）
	8月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団活性化総合整備事業（防火衣108着）
	8月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・延焼防止活動拠点整備事業（拠点地3箇所〔渋沢小学校、鶴巻小学校、本町中学校〕を設ける）
	10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・消防職員委員会規則制定 ・消防団無線局整備事業（携帯型無線機18台）
(1997年)		
9年	3月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・第3分団第3部及び第5分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
	3月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・小型動力ポンプ付積載車を本署に配車
	4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・第九代消防署長 水上 公之 就任
	8月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・延焼防止活動拠点整備事業（拠点地〔堀川小学校、北小学校、東中学校〕に設置） ・消防団無線局整備事業（携帯型無線機16台） ・小型動力ポンプ付積載車を本署に配車

- 平成9年 11月10日 ・小型動力ポンプ付積載車を配車（第7分団第4部、第5分団第3部、第2分団第4部）
- (1998年)
- 10年 2月18日 ・高規格救急車を南分署に配車
3月13日 ・消防署に消防ポンプ自動車を配車
4月 1日 ・第十五代消防長 内田 憲吾 就任
・女性消防吏員1名採用
5月 1日 ・組織改正に伴い、消防署に（一、二）課を新設し係から班制に移行
（消防総務課 庶務班、警防班 予防課 予防班、危険物班
消防署 警備第一課、警備第二課、西分署、大根分署、南分署）
7月31日 ・消防審議会設置（委員12名 会長 芦川 靖朗）
諮問事項 消防力について
8月20日 ・延焼防止活動拠点整備事業（拠点地〔南が丘小学校、上小学校〕に設置）
- (1999年)
- 11年 1月21日 ・小型動力ポンプ付積載車を配車（第3分団第2部）
2月25日 ・消防署（本署）に消防化学車を配車
3月26日 ・消防審議会（平成10年度第4回）
消防審議会から答申書提出
4月 1日 ・消防職員の定数の改正（189名）
8月20日 ・延焼防止活動拠点整備事業（拠点地〔末広小学校、広畑小学校〕に設置）
12月 6日 ・小型動力ポンプ付積載車を配車（第2分団第2部）
- (2000年)
- 12年 2月 8日 ・小型動力ポンプ付積載車を配車（第1分団第5部）
3月 8日 ・消防署（本署）に救助工作車を配車
4月 1日 ・第十六代消防長 水上 公之 就任
・第十代消防署長 高橋 洋 就任
12月11日 ・秦野市消防署鶴巻分署を秦野市鶴巻1,767番地の1に開設
消防職員 15名
消防機動力 消防ポンプ自動車（新規）、小型動力ポンプ付積載車及び資機材
搬送車各1台配車
12月12日 ・消防署（大根分署）に消防ポンプ自動車を配車
- (2001年)
- 13年 1月31日 ・小型動力ポンプ付積載車を配車（第6分団第3部、第6分団第5部）
2月19日 ・消防署（本署）に高規格救急車を配車
3月11日 ・消防ポンプ自動車を配車（第5分団第2部）
10月31日 ・広報車（西分署、大根分署）を配車
11月 8日 ・高規格救急車（鶴巻分署）を新規配車
11月19日 ・鶴巻分署救急業務開始
- (2002年)
- 14年 2月 6日 ・消防署（本署）に消防ポンプ自動車を配車
3月15日 ・小型動力ポンプ付積載車を配車（第1分団第7部、第6分団第2部、第6分団第6部）
- (2003年)
- 15年 2月17日 ・消防ポンプ自動車を配車（第6分団第7部）
3月 4日 ・高規格救急車（大根分署）を配車
3月15日 ・小型動力ポンプ付積載車を配車（第1分団第1部、第1分団第2部、第1分団第8部）
4月 1日 ・第十七代消防長 高橋 洋 就任
・第十一代消防署長 鈴木 篠英 就任
4月 7日 ・秦野警察署山岳救助隊への協力を開始、「山岳救助指定隊員」を任命する。
山岳救助指定隊員 14名（警備第一課系 7名、警備第二課系 7名）

- (2004年)
- 平成16年 1月29日 ・ 小型動力ポンプ付積載車を配車
(第2分団第5部、第2分団第6部、第3分団第4部、第4分団第3部)
- 2月 6日 ・ 高規格救急車(西分署)を配車
- 4月 1日 ・ 第十八代消防長 大島 誠治 就任
・ 第十二代消防署長 山崎 哲夫 就任
- 10月29日 ・ 新潟県中越地震災害に伴い緊急消防援助隊の派遣(新潟県小千谷市)
(消火隊部隊:消防ポンプ自動車)
(後方支援隊:災害資機材搬送車)
(10/29~11/1 7名)
- (2005年)
- 17年 1月12日 ・ 消防署(本署)に災害対応資機材車を配車
- 2月 5日 ・ 小型動力ポンプ付積載車を配車(第5分団第4部、第6分団第1部)
- 2月16日 ・ 消防署(南分署)に消防ポンプ自動車を配車
- 3月 1日 ・ 消防署(鶴巻分署)に20m級屈折梯子付消防自動車を配車
- 9月21日 ・ 消防署(本署)に応急救護普及啓発車を配車
- 12月14日 ・ 消防署(鶴巻分署)に災害対応資機材車を配車
- (2006年)
- 18年 2月 7日 ・ 消防署(南分署)に高規格救急車を配車
- 3月26日 ・ 小型動力ポンプ付積載車を配車(第1分団第4部、第3分団第5部、第7分団第1部)
- 4月 1日 ・ 第十九代消防長 山崎 哲夫 就任
・ 第十三代消防署長 高橋 廣行 就任
・ 第九代消防団長 上野 哲男 就任
- (2007年)
- 19年 3月 4日 ・ 消防ポンプ自動車を配車(第3分団第1部)
- 3月 6日 ・ 消防署(西分署)に災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を配車
- 4月 1日 ・ 第二十代消防長 谷口 嘉信 就任
・ 第十四代消防署長 曾我 善雄 就任
・ 組織改正に伴い、警防対策課及び情報指令課を新設
消防本部:消防総務課、警防対策課、予防課、情報指令課
消防署:警備第一課、警備第二課、警務指導担当
- 4月13日 ・ 消防ポンプ自動車を配車(第2分団第1部)
・ 小型動力ポンプ付積載車を配車(第1分団第3部、第7分団第3部)
- (2008年)
- 20年 2月12日 ・ 消防署(西分署)に消防ポンプ自動車を配車
- 2月15日 ・ 消防本部(予防課)に調査車を配車
- 2月21日 ・ 消防審議会設置(委員12名 会長 岡本 三彦)
- 3月13日 ・ 第6分団第7部(並木町)車庫・待機室新築
- 3月14日 ・ 消防本部(消防総務課)に指令車を配車
- 10月15日 ・ 消防本部(予防課)に調査車を配車
- 10月26日 ・ 消防ポンプ自動車を配車(第4分団第1部)
- (2009年)
- 21年 3月 7日 ・ 消防署(本署)に高規格救急自動車を配車
- 3月19日 ・ 消防審議会から答申書提出
- 5月29日 ・ 第1分団第5部(寿町)車庫・待機室新築
- 10月25日 ・ 消防ポンプ自動車を配置(第7分団第2部)
- 11月30日 ・ 消防署(鶴巻分署)に高規格救急車を配車
- 12月20日 ・ 小型動力ポンプ付積載車を配車(第4分団第2部)

- (2010年)
- 平成22年 3月25日 ・ 消防署(本署)に指揮車を配車
 4月 1日 ・ 第二十一代消防長 曾我 善雄 就任
 ・ 第十五代消防署長 神山 守 就任
 11月28日 ・ 小型動力ポンプ付積載車を配車(第1分団第6部、第2分団第3部)
 12月13日 ・ 消防署(西分署)に資機材搬送車を配車
 ・ 消防本部(消防総務課・警防対策課)調査車を配車
- (2011年)
- 23年 3月11日 ・ 東日本大震災に伴い緊急消防援助隊派遣(宮城県仙台市)
 (消火隊部隊:水槽付消防ポンプ自動車)
 (後方支援隊:災害資機材搬送車)
 第一次隊(3/11~3/15 7名)
 第二次隊(3/14~3/18 7名)
 第三次隊(3/17~3/20 7名)
- ・ 東日本大震災に伴い緊急消防援助隊派遣(福島県福島市)
 (救急隊部隊:高規格救急自動車)
 (後方支援隊:資機材搬送車)
 第三次隊(3/25~3/28 5名)
 第五次隊(3/31~4/3 5名)
- 4月 1日 ・ 第二十二代消防長 小松 昭一 就任
- (2012年)
- 24年 2月 2日 ・ 消防署(本署)に水槽付消防ポンプ自動車を配車
 3月30日 ・ 消防署(鶴巻分署)に高規格救急車を配車

消 防 年 報

平成24年（2012年）8月発行

編集発行 秦野市消防本部

〒257-0031 神奈川県秦野市曾屋757番地

電話 0463-81-0119（代表）

FAX 0463-83-8322

E-mail f-soumu@city.hadano.kanagawa.jp

URL <http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>